

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0168

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	農林水産政策研究調査委託費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	農林水産政策研究所			政策研究調整官 久保田 純		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	長期的視点から農林水産政策の企画立案・推進に必要な研究のうち、専門性等の観点から、農林水産政策研究所自らが実施するよりも、外部の研究者の幅広い知見を活用することが適切と考えられる政策研究課題について、大学等への委託により科学的・客観的な研究を実施し、農林水産政策の企画・立案に資する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①専門性等の観点から、外部の研究者の幅広い知見を活用することが適切と考えられるものについて、研究課題の公募方式により大学、シンクタンク等の研究機関に委託する(研究期間は原則3年以内)。応募課題は、外部専門家等からなる審査会により採否を決定する。 ②研究の実施中は、農林水産政策研究所の所員がプログラムオフィサー(PO)として進行管理を行うほか、農林水産省の職員が必要に応じ助言・指導等を行う。 ③外部専門家等により、研究開始2年度目以内に中間的な評価を行い、以降の研究に反映させるとともに、研究終了後には事後評価を実施する。 ④研究の成果については、農林水産政策研究所が公表するとともに、研究機関においても社会的発信を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	59	53	47	41	41			
	執行額	59	53	36						
	執行率(%)	100%	100%	77%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	77%						
	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	農林水産政策研究調査委託費	41	41							
	計	41	41							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	目標最終年度 32年度	
	事後評価における政策の企画立案への活用可能性、研究成果の優秀性に関する評価が平均75点以上(*) (*)事後評価は、外部専門家及び農林水産省関係部局職員等からなる評価会により、A(高い)B(やや高い)C(やや低い)D(低い)で評価。A100点、B75点、C50点、D25点として換算	成果実績	点	-	80	74	-	-		
		目標値	点	-	75	75	-	75		
		達成度	%	-	106	99	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	農林水産政策科学研究委託事業評価実施要領に基づき事後評価会で決定された評価結果									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	当該年度に研究期間が終了した全課題の1年・1課題当たり平均公表成果数	活動実績	本/年・課題	-	7	4	-	-		
		当初見込み	本/年・課題	-	3	3	-	3		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	執行額(a)÷実施課題数(b)	単位当たり コスト	円	7,370,787.5	6,649,500	6,066,541.7	8,127,600			
		計算式	(a)/(b)	58,966,300/8	53,196,000/8	36,399,250/6	40,638,000/5			

政策評価	政策	2農業の持続的な発展									
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>本事業は、行政部局から研究テーマを募集し、政策的に重要性が高いものを省として選定した上で実施しており、農林水産政策の企画・立案に際し科学的・客観的な知見を提供し、地球規模の食料・環境問題への対処、安全で信頼される食料の安定供給及び農林水産業の持続化・安定化等、農林水産研究の重点目標の達成に寄与する。</p>											
新経済・財政再生計画との関係 2018	取組事項	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、農林水産政策の企画・立案に資するよう、行政部局から研究テーマを募集し、政策的に重要性が高いものを省として選定し、外部の幅広い知見を活用しつつ研究を実施するもので、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度や施策の方向性の検討等公益的な研究であることから、国費を投入しなければ公平・公正な成果が得られないとともに、特定の地域や団体等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政策的に重要性が高いものを省として選定した上で研究を実施しており、地球規模の食料・環境問題への対処、安全で信頼される食料の安定供給及び農林水産業の持続化・安定化等、農林水産研究の重点目標の達成に寄与し、農林水産政策の企画・立案に際して科学的・客観的な知見を提供することから、政策目的の達成手段として必要かつ適切事業であり、また、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は公募を行い、近年は、採択数の数倍の応募があり、競争性は確保されている。また、外部専門家等からなる審査会において選定しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	外部専門家等からなる審査会において予算計画等も含めて審査しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年、事業計画を精査し、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	共同研究機関も含めて事業計画を精査しており、効率的な研究となるように工夫されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途及び支出額(コスト)については、外部専門家等からなる審査会において審査しており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	平成30年度の不用率が大きくなったのは、平成30年度採択の新規研究課題において、公募をし複数応募があったものの、審査の結果、全て不採択と決定された研究課題等があったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額はない。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施の際には効率的な予算の使用をするよう支出先に指導している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27～29年度実施課題及び平成28～30年度実施課題の成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公募制の下で、大学やシンクタンク等の幅広い知見を活用し、各研究課題により専門性の高い者が対応することで、効果的な研究を実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成27～29年度実施課題及び平成28～30年度実施課題の活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は行政部局へ提供するとともに、関連学会での発表、学術誌等への投稿等を積極的に進めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	<p>①公募テーマの設定に当たっては、国民のニーズを踏まえた政策の企画立案に資するため、行政部局に広く研究テーマを募集し、その中から緊急性、必要性の高いものを省として選定しており、優先度の高い事業である。なお、平成30年度採択の新規研究課題においては、公募をし複数応募があったものの、審査の結果、全て不採択と決定された研究課題等があったため、不用率が大きくなった。</p> <p>②費目、使途及び支出額(コスト)については、外部専門家等からなる審査会において、研究内容、予算計画等も審査対象として精査し、適正な執行を求めている中、平成30年度実施課題の単位あたりコストは前年度より低減しており、効率的な研究の実施を図っている。</p> <p>③農林水産政策研究所等が開催するセミナー等や、学会の場を活用した専門家との意見交換、関連学会での発表及び学術誌への投稿等を積極的に推進し、学術的にも評価の高い研究成果を得られるよう努めるとともに、研究成果は関係行政部局に随時提供している。</p> <p>④研究開始2年度目以内に、外部専門家等による中間的な評価を受け、以降の研究に反映させるとともに、研究終了後は事後評価を実施し、効率的で効果的な研究事業の実施を図っている。</p>	
	改善の方向性	平成28年度採択課題(平成30年度終了)は、平成29年度に外部専門家等により研究の進捗や内容等に関する評価を受け、効率的な事業遂行のため、課題の重点化を図るなど、研究期間後半の研究方法の見直し等を行った。また、研究期間終了後の外部専門家等による研究の効率性や有効性等に関する事後評価を実施した。さらに、令和元年度採択の新規研究課題においては、審査の結果、全て不採択となる研究課題がないよう、公募要領等に記載する研究テーマの説明をわかりやすくするなど応募者との認識のずれが起きないように改善を行った。	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

・30年度の執行率について、77%と低水準となっている。
以上のことから、「執行額と予算額の乖離」の改善を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

昨年度執行率が低水準となった主な原因は、公募を行った3研究テーマのうち、1研究テーマにおいて、3課題応募があったものの、外部専門家等からなる審査会による審査の結果、すべて不採択と決定されたことによるものである。広く公募を行い、審査時に評価が判明するため、低評価の応募課題を含む可能性は排除できず、予測できるものではなかった。本事業は、行政部局から研究テーマを募集し、政策的に重要性が高いものを省として選定した上で実施しており、執行額と予算額の乖離にはあたらないと考えているが、令和元年度採択の新規研究課題においては、公募要領等に記載する研究テーマの説明をわかりやすくするなど応募者との認識のずれが起きないように改善を行っている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0010	平成23年度	0007	平成24年度	0010	平成25年度	0297
平成26年度	0281	平成27年度	0152	平成28年度	0159	平成29年度	0167
平成30年度	農林水産省 (0167)						

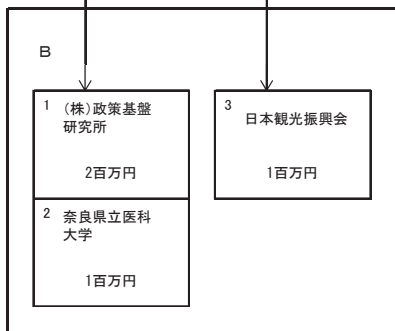
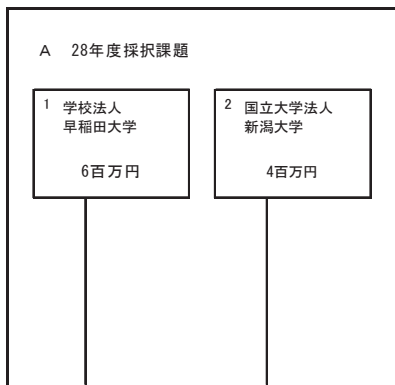
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省

36百万円

【随意契約（企画競争）】

〔 農林水産政策科学研究を行う 〕

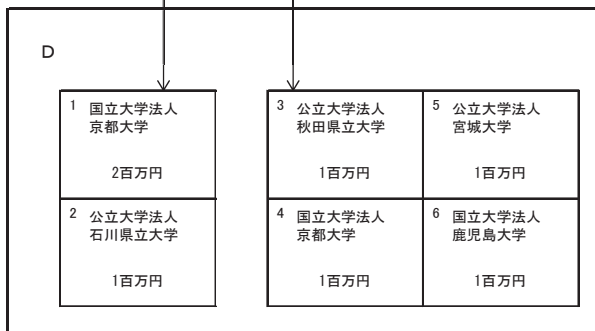
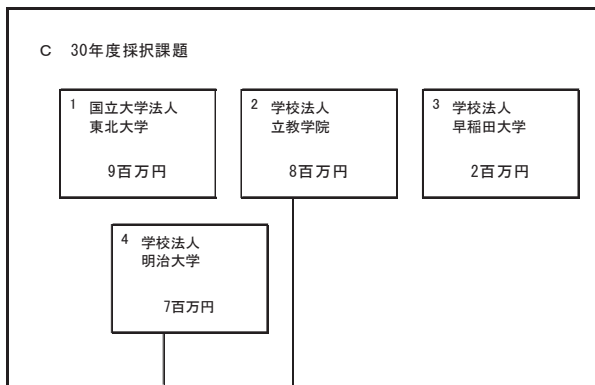


【随意契約】

〔 共同機関として、農林水産政策科学研究を行う 〕

【随意契約（企画競争）】

〔 農林水産政策科学研究を行う 〕



【随意契約】

〔 共同機関として、農林水産政策科学研究を行う 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.学校法人早稲田大学			B.(株)政策基盤研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	試験研究調査委託費	事業の一部を他機関へ委託する経費	1.8	人件費	研究担当者が事業に専従している期間の給与	1.4
	研究員等旅費	研究担当者に係る現地調査等旅費	1.7	試験研究費	研究担当者に係る現地調査等旅費	0.1
	試験研究費	事業実施に係る非常勤職員賃金、雑役務費等	1.5	研究員等旅費	研究担当者に係る現地調査等旅費	0
	間接経費	事業実施に係る間接的経費(光熱水料等)	0.7	その他	消費税相当額	0.1
	謝金	研究協力者の招集に係る謝金	0.2			
	その他	消費税相当額	0.1			
	計		5.9	計		1.6
		C.国立大学法人東北大学			D.国立大学法人京都大学	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	研究員等旅費	研究担当者に係る現地調査等旅費	3.4	試験研究費	事業実施に係る非常勤職員賃金、雑役務費等	1.3
	間接経費	事業実施に係る間接的経費(光熱水料等)	2.1	間接経費	事業実施に係る間接的経費(光熱水料等)	0.5
	試験研究費	事業実施に係る非常勤職員賃金、雑役務費等	2	研究員等旅費	研究担当者に係る現地調査等旅費	0.1
	謝金	研究協力者の招集に係る謝金	0.5	その他	消費税相当額	0
	その他	消費税相当額	0.5			
	人件費	研究担当者が事業に専従している期間の給与	0.5			
	計		9	計		1.9
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人早稲田大学	5011105000953	薬用作物の産地形成と園芸療法を通じた医学的エビデンスにもとづく「農村医療観光」の開発による6次産業の創出に関する研究を実施。	6	随意契約 (企画競争)	18	100%	
2	国立大学法人新潟大学	3110005001789	農村活性化事業が農村高齢者の健康維持と地域の健康と豊かなソーシャルキャピタルの醸成につながることを実証する研究を実施。	4	随意契約 (企画競争)	18	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)政策基盤研究所	-	農村活性化モデルの理論的検討、農村活性化に関わる活動に対する経済的評価に関する検討、農村活性化モデルの展開方法に関する研究を実施。	2	-	-	-	
2	奈良県立医科大学	4150005005570	「農村健康観光」の開発及びプロトタイプの実証実験及び波及効果測定を実施。	1	-	-	-	
3	日本観光振興会	-	「農村健康観光」の開発及びプロトタイプの実証実験及び波及効果測定を実施。	1	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	世界の有機食品市場の動向を踏まえた我が国の有機食品市場の見通しに関する研究(有機農産物及び食品の生産振興の諸条件の解明:EUの分析と我が国への示唆)を実施。	9	随意契約 (企画競争)	10	100%	
2	学校法人立教学院	1013305000423	世界の有機食品市場の動向を踏まえた我が国の有機食品市場の見通しに関する研究(欧米の有機農業政策及び国内外の有機食品市場の動向と我が国有機農業及び食品市場の展望)を実施。	8	随意契約 (企画競争)	10	100%	
3	学校法人明治大学	9010005002362	「日本型SDGsモデル」の構築に資する農業分野における成長市場の創出やイノベーション推進に関する研究を実施。	7	随意契約 (企画競争)	10	100%	
4	学校法人早稲田大学	5011105000953	農業分野におけるイノベーションが持続可能な社会を実現するプロセスおよびそれを後押しする政策に関する研究を実施。	2	随意契約 (企画競争)	10	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0169

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	沖縄県試験研究機関の助成に要する経費			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究推進課			研究推進課長 福島 一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)第105条 (農業関係)農業改良助長法(昭和23年法律第165号) 第2条第2号 (林業関係)森林法(昭和26年法律第249号)第194条			関係する 計画、通知等	沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】(沖縄振興計画) (平成29年5月15日 沖縄県)				
主要政策・施策	沖縄振興、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興特別措置法の目的である沖縄の自立的発展と豊かな住民生活の実現を図るため、沖縄振興計画に沿った施策の推進に必要な研究の実施を支援する。具体的には、沖縄県の農林水産業の振興に資するため、亜熱帯地域に特有の課題に対応する農林水産技術の開発・普及に必要な施設・備品の整備を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄県の試験研究機関の施設・備品等の整備に係る費用を補助する。(補助率:1/2、9.5/10) (1)農業関係試験研究機関施設費・備品整備費 (2)林業試験場備品整備費 (3)沖縄県水産試験場整備費								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	41	41	41	41	41	41	
	執行額	39	41	39					
	執行率(%)	95%	100%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	100%	95%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)農林水産試験研究費 地方公共団体補助金								
	農業関係試験研究機関 施設費	18	0						
	農業関係試験研究機関 備品整備費	18	36						
	林業試験場備品整備費	3	2						
	沖縄県水産試験場整備費	2	2						
	その他	0	1						
計	41	41							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度
	本事業で整備の助成を行う試験研究機関において開発された技術のうち、普及に移す技術の件数を令和3年度(2021年度)に650件とする。	普及に移す技術の件数	成果実績	件(累計)	339	407	456	-	
			目標値	件(累計)	325	392	456	-	650
			達成度	%	104	104	100	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・成果目標:沖縄21世紀農林水産業振興計画に定められた目標に基づき設定 ・成果実績:沖縄県農林水産部執務参考資料								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	施設・備品導入数	活動実績	式	9	13	8	-	-	
		当初見込み	式	9	9	7	9	-	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額／普及に移す技術の件数	単位当たり コスト					百万円	0.8	0.6
		計算式	執行額/件 数		39/50	41/68	39/49	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	2 農業の持続的な発展							
	施策	⑩ 戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
	測定 指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
									年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、沖縄県の試験研究の推進に必要な施設及び備品を整備する事業であり、試験研究によって得られた成果を「普及に移す技術」として普及することで、農林水産業の持続的な発展に寄与する。								
新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組 事項	分野:	-						
	(第一 KPI 層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					年度			年度	年度
		成果実績	-		-			-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二 KPI 層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		年度	年度		年度				
成果実績		-	-		-			-	-
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、沖縄県が県の状況を踏まえて作成した沖縄振興計画に基づき実施するものであり、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	沖縄振興特別措置法第60条に基づき、国は、沖縄振興計画に基づいて行う農林水産業の振興のための事業の実施に関し、必要な資金の確保その他の援助に努めるものとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、沖縄振興計画に基づき、農林水産業の振興を図るために実施する技術開発の推進に不可欠な施設及び備品等を整備するものであり、計画の達成を図る上で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	農業改良助長法等に基づき、支出先は都道府県に限定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	沖縄振興特別措置法、農業改良助長法、森林法等に基づいた補助率としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に当たっては、入札等を行うことにより、適切なコスト水準となるよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、沖縄県が沖縄振興計画に基づいて行う試験研究に必要な施設・備品に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は95%と妥当である。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業の実施に当たっては、入札等を行うことにより、適切なコスト水準となるよう努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業の実施により研究開発が円滑に推進された結果、成果実績は成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、直接的に事業実施主体に補助を行うことで、予算の執行・管理コストを最小限に抑えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業で整備された施設・備品等の活用状況については、本省からの現地調査により目的に沿って適切に活用されていることを確認している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	点検・改善結果	所管府省名	事業番号	事業名
点検結果		沖縄振興計画に「農林水産業施策を展開する上で必要な技術開発を推進するため、研究に即した施設及び機器等を整備する」ことが明記されており、本事業は、こうした取組を推進するため、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。また、事業は適切に執行管理されており、事業の効率性・有効性の確保が図られている。		
改善の方向性	引き続き事業の適正な執行に努める。			
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	・単位当たりコストの水準が前年度の実績に比べて上昇している。 以上のことから、「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0170

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構に要する経費			担当部局	農林水産技術会議事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究調整課調整室			調整室長 長谷川明宏	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法(平成11年法律第192号)			関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 (平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構中長期目標 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構中長期計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産大臣・財務大臣(以下「国」という。)が指示した中長期目標(平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度))の達成のため、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(以下「農研機構」という。)が農業及び食品産業に関する技術上の総合的な試験及び研究等を実施。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農研機構が中長期目標に基づき作成した中長期計画及び年度計画に掲げる、①生産現場の強化・経営力の強化、②強い農業の実現と新産業の創出、③農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保、④環境問題の解決・地域資源の活用に関する研究開発等を実施するために必要な資金の交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助。(定額補助)								
実施方法	補助、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	229	-	-		
		前年度から繰越し	-	189	-	85	-		
		翌年度へ繰越し	▲189	-	▲85	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	50,051	50,077	50,113	49,596	51,810		
	執行額	50,051	49,965	50,107					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	48,766	50,639	・再雇用経費、研究施設改修に必要な経費の増加等					
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	745	1,171						
	計	49,511	51,810						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による毎年度の業務実績の評価において、中長期目標の農業研究業務の推進(試験及び研究並びに調査)の4項目すべてにおいて、標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の数	成果実績	件	4	4	4	-	-
			目標値	件	4	4	4	-	4
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の業務の実績に関する評価書(農林水産省)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	実施課題数(中課題) 共通の目標の下に取り組む、一定のまとまりをもった研究単位	活動実績	件	87	87	86	-	-	
	(主な課題例) ①スマート農業の実現に貢献する自動化農機の運用システム ②もち性大麦品種の普及 ③施設園芸作物の生育・収量予測ツール(ソフトウェア) ④誰でも使えるデジタル土壌図 ⑤ため池防災支援システム ※平成30年度(2018年度)にセグメントIVにおいて2つの中課題を1つに統合した。 ※平成31年度(2019年度)にセグメントIII及びセグメントIVにおいて、それぞれ2つの中課題を1つに統合する予定である。	当初見込み	件	87	87	86	84	84	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	農研機構は、研究開発成果の最大化のために様々な取組を行っており、本交付金はその組織運営全般のための予算であることから、個別予算事業のような単位あたりコストの算出は馴染まない。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-	
政策評価	政策	2農業の持続的な発展							
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		農林水産研究基本計画を踏まえ、国の指示した中長期目標(平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度)(5年間))の達成のため、農業及び食品産業に関する技術上の試験及び研究等を実施するために必要な資金の交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助を行う。 農研機構が中長期目標に基づき作成した中長期計画及び年度計画に掲げる、①生産現場の強化・経営力の強化、②強い農業の実現と新産業の創出、③農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保、④環境問題の解決・地域資源の活用に係る研究開発等を推進する。							
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績		-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業では、独立行政法人通則法及び個別法に基づき、食料安定供給のための研究開発、地球規模の課題に対応した研究開発、新需要創出のための研究開発、地域資源活用のための研究開発、原発事故対応のための研究開発等、国民や社会のニーズが高い研究を重点的に実施している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農業における基盤的研究や先導的研究は、全国を対象とした大規模かつ継続的な資源投入が必要であるため、都道府県や民間企業等で実施することは困難である。 また、将来的に革新的な成果につながる研究シーズの創出には、各専門分野の研究が継続可能な国立研究開発法人の形態での業務実施が不可欠である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国が指示した中長期目標等に基づき、農業及び食品産業に関する技術上の総合的な試験及び研究等を計画的かつ効率的に進めるための資金であり、優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、独立行政法人通則法及び中長期目標等に基づき交付されるものである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、国から指示された中長期目標の達成に向け、農研機構が同目標に基づき作成した中長期計画及び年度計画を実施するために交付されるものであり、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	農研機構は、研究開発成果の最大化のために様々な取組を行っており、本交付金はその組織運営全般のための予算であることから、個別予算事業のような単位あたりコストの算出は馴染まない。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	資金はすべて農研機構自身が中長期目標の達成に必要な研究を進めるために費消しており、中間段階の支出はない。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については個別法、中長期目標及び中長期計画で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、当該年度に必要な額を予算措置しており、ほぼ全額当該年度に執行している。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中長期目標、中長期計画及び調達等合理化計画に基づき、経費削減及び契約事務の効率化の観点から、農研機構において、競争性のない随意契約を徹底して見直すとともに、一般競争入札等においては、一者応札・応募の改善等に取り組んでいる。また、複数年契約の活用など契約方法の見直しを行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中長期目標の達成に向け、着実に実績を上げている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	農研機構の業務については、個別法において業務の範囲が区分して定められるとともに、国が指示した中長期目標に即して業務を行うこととなっていることから、他の手段、方法は考えられない。 農研機構の業務は、毎年度、研究開発に関する審議会の意見を踏まえて効率的な業務を行うよう改善を図っているとともに、主要財源である運営費交付金について、国が中長期目標により、毎年度、一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を指示しており、当該目標の下で農研機構自らが経費の効率的な執行・低コスト化を行っている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度(2018年度)に実施を予定していた課題数に見合った実績数となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。 また、整備された研究施設については、中長期目標を達成するために活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、独立行政法人通則法及び国が指示した中長期目標等に基づき、食料の安定供給等の重要政策の推進に資する研究開発等を重点的に実施するため、農研機構に対し試験及び研究等に必要な経費を交付するものであり、加えて、農研機構においては、研究成果の最大化に向けた研究マネジメント改革に取り組んでいるところであることから、引き続き国において実施していく。 本事業は、使途が個別法に定められた業務の実施に必要なものに限定されており、国から指示された中長期目標の達成に向け、同目標に基づき農研機構が作成した中長期計画及び年度計画を実施するために、適切に執行されている。 本事業の研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。また、整備された研究施設については、中長期目標を達成するために活用されている。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 国立研究開発法人の評価は主務大臣が実施するが、実施に当たっては研究開発に関する審議会の意見を聴取するとともに、総務省の独立行政法人評価制度委員会に通知し、必要に応じて同委員会から意見・勧告が行われることとなっていることから、それらの外部評価を踏まえて改善を図っていく。 また、農研機構は、「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律」(平成27年法律第70号)に基づき、平成28年(2016年)4月1日に、独立行政法人種苗管理センター、国立研究開発法人農業生物資源研究所及び国立研究開発法人農業環境技術研究所と統合しており、基礎から応用・実用に至る一貫した研究開発の実施等の統合効果が十分発揮されるよう、引き続き、外部評価等を踏まえて改善を図っていく。 運営費交付金については、第3期中期目標と同様に、第4期中長期目標においても、毎年度、一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を行うよう、国から農研機構に指示しており、引き続き経費の効率的な執行を促していく。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き、効率的な事業の実施に努める。

備考

【事業仕分け(平成22年度(2010年度))
(事業番号) B-15
(項目名) 農業・食品産業技術研究等業務
(法人名) 農業・食品産業技術総合機構
(1) 農業・食品産業技術研究等業務(試験及び研究並びに調査)(農村地域の活力向上のための地域マネジメント手法の開発)
(2) 農業・食品産業技術研究等業務(試験及び研究並びに調査)(地域資源を活用した豊かな農村環境の形成・管理技術の開発)
(3) 農業・食品産業技術研究等業務(試験及び研究並びに調査)(農業・農村の持つやすらぎ機能や教育機能等の社会学的解明)
(4) 農業・食品産業技術研究等業務(教授業務)
上記の評価結果: 事業の廃止(いずれも対応済み)

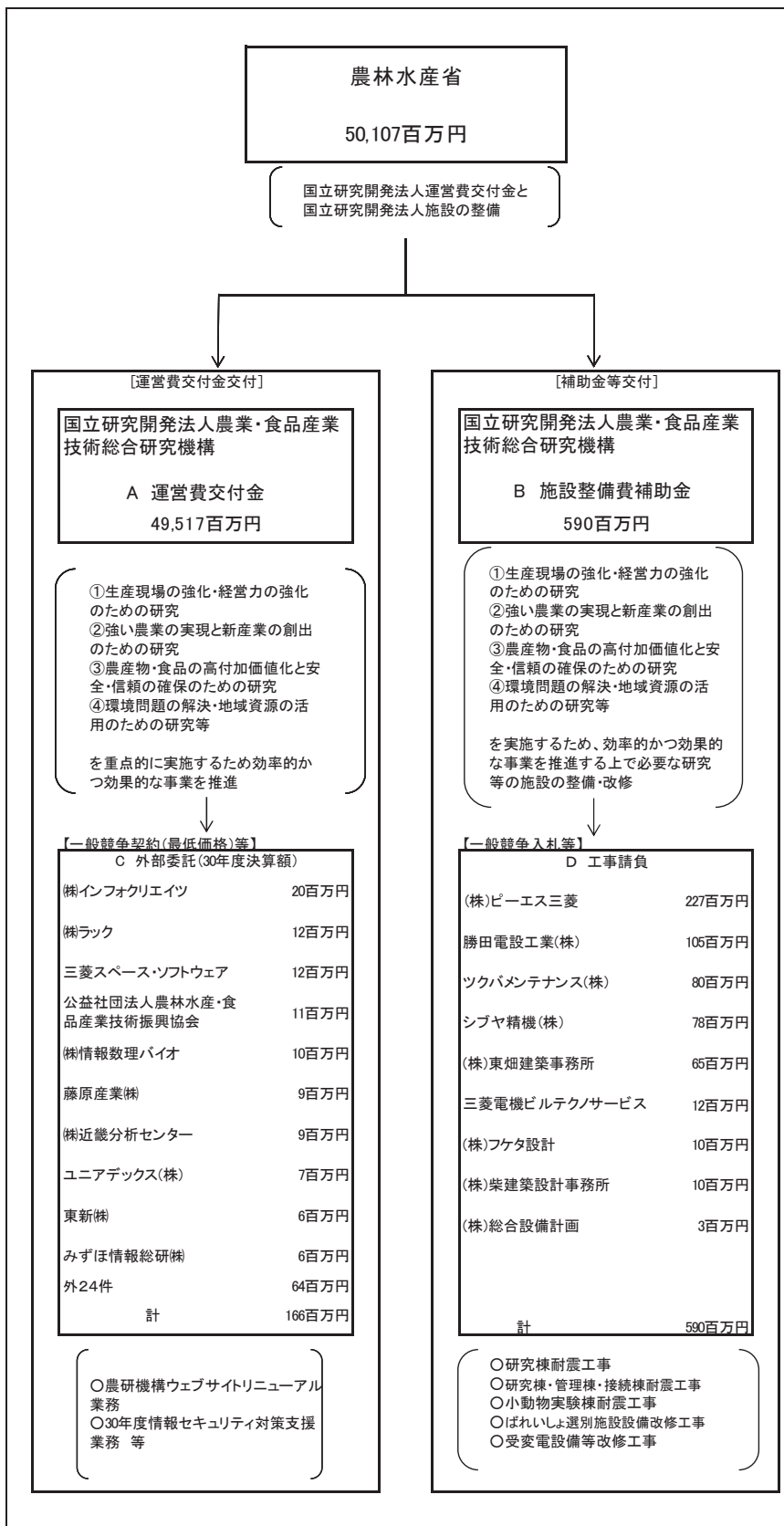
【会計検査院の決算検査報告】
・平成24年(2012年度)決算検査報告
試験研究用地及び庁舎用地として借り受けている土地について、雑種地に区分される土地の地目単価の算出をより合理的で経済的に行い、土地所有者と協議して借料の節減を図るよう改善させたもの(指摘金額 2,484万円)
・平成25年度(2013年度)決算検査報告
DNA合成製品の購入に当たり、会計規程等で認められていない前払により購入を行っていたり、研究員が業者に虚偽の内容の関係書類を作成させ、所属する研究機関に架空の取引に係る購入代金を支払わせたりするなど不適正な会計経理を行っていたもの(指摘金額9,430万円)
・平成26年度(2014年度)決算検査報告
研究用物品の購入等に当たり、会計規程等で認められていない前払により購入を行っていたり、研究員が販売代理店に虚偽の内容の関係書類を作成させ、所属する独立行政法人に架空の取引に係る購入代金を支払わせたりするなど不適正な会計経理を行っていたもの(指摘金額48,855万円)
・平成28年度(2016年度)決算検査報告
利用者端末装置管理システムを構成する台帳システムについて構築を計画する際の検討等が十分でなかったことなどのため、台帳システムが端末等の管理に利用されていなかったもの(指摘金額1,075万円)

【概算要求額が300億円を超える事業を1シートで作成する理由】
・農研機構は我が国最大の「食料・農業・農村」に関する研究機関であり、7つの専門分野の研究部門、3つの重点化研究センター、全国5つのブロックに地域農業研究センターを配置する等、各専門分野及び各地域を対象に幅広く研究を実施している。これらの研究部門及び研究センターは、かつては別々の研究機関であったが、農業技術の高度化に伴い、分野横断的な研究課題が求められる中で統合・再編し、一つの研究機関となったものである。このため、予算規模が300億円を超えているところである。
・以上のとおり、農研機構の各研究部門及び研究センターは、相互連携して食料・農業・農村に係る様々な研究を実施していることから、その業務内容が分かりやすくなるよう、事業を1シートで作成している。なお、農研機構には、農業技術研究業務、基礎的研究業務(0172「知」の集積と活用の場によるイノベーション創出推進事業)及び農業機械化促進業務(0193 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術革新工学研究センター農業機械化促進業務に要する経費)の3つの勘定があり、各勘定毎に行政事業レビューシートを作成している。(本シートは農業技術研究業務に関するもの)。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0270	平成23年度	0181	平成24年度	0197	平成25年度	0299
平成26年度	0283	平成27年度	0154	平成28年度	0161	平成29年度	0169
平成30年度	農林水産省 (0169)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(研)農業・食品産業技術総合研究機構			B.(研)農業・食品産業技術総合研究機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	役職員の基本給、諸手当、超過勤務手当、退職手当及び福利厚生費	35,045	建設費	工事費	501
	業務経費	試験研究費及び外部委託費等	12,304	設計費	設計及び監理費	89
	一般管理費	管理諸費及び外部委託費等	2,168			
	計		49,517	計		590
	C.(株)インフォクリエイツ			D.(株)ピーエス三菱東京建築支店		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	外部委託	農業・食品産業技術総合研究機構ウェブサイトリニューアル業務	20	建設費	畜産研究部門研究棟耐震工事	211
			建設費	畜産研究部門研究棟耐震工事(第1回変更)	16	
計		20	計		227	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	①生産現場の強化・経営力の強化、②強い農業の実現と新産業の創出、③農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保、④環境問題の解決・地域資源の活用に関する研究等を実施	49,517	運営費交付金 交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	①生産現場の強化・経営力の強化、②強い農業の実現と新産業の創出、③農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保、④環境問題の解決・地域資源の活用に関する研究等を実施するため、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修	590	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インフォクリエイツ	5011001069481	農業・食品産業技術総合研究機構ウェブサイトリニューアル業務	20	一般競争契約 (最低価格)	1	91.2%	-
2	(株)ラック	7010001134137	平成30年度情報セキュリティ対策支援業務	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	画期的な農畜産物作出のためのゲノム情報データベースシステム運用支援業務	12	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
4	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	8010405000743	スマート農業技術の開発・実証プロジェクトほかにかかる研究課題の審査・採択の実施支援業務委託事業	11	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(株)情報数理バイオ	7013301031210	平成30年度ゲノム情報基幹データベースの構築および運用支援業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	95.1%	-
6	藤原産業(株)	1010701008744	細胞封入用デバイス半自動製造装置設計業務	9	随意契約 (その他)	1	98.8%	-
7	(株)近畿分析センター	7160001000530	西日本農業研究センター綾部研究拠点以久田野圃場土壌汚染状況調査業務	9	一般競争契約 (最低価格)	3	92.9%	-
8	ユニアデックス(株)	8010601024653	基幹システムサーバ基盤DR試験業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	-
9	東新(株)	2010601022844	次世代シーケンス解析業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	96.8%	-
10	みずほ情報総研(株)	9010001027685	ゲノム解析支援における大規模データ解析業務	6	一般競争契約 (最低価格)	1	90.9%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ピーエス三菱	1010001008742	畜産研究部門研究棟耐震工事	211	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	(株)ピーエス三菱	1010001008742	畜産研究部門研究棟耐震工事(第1回変更)	16	随意契約(その他)	1	92.5%	-
3	勝田電設工業(株)	4011701002148	種苗管理センター本所受変電設備改修工事	103	一般競争契約(最低価格)	1	97.3%	-
4	勝田電設工業(株)	4011701002148	種苗管理センター本所受変電設備改修工事(第1回変更)	2	随意契約(その他)	1	98%	-
5	ツクバメンテナンス(株)	5050001016465	動物衛生研究部門小動物実験棟耐震工事	80	随意契約(その他)	1	99.2%	-
6	シブヤ精機(株)	9220001015149	種苗管理センター孀恋農場ばれいしよ原原種選別施設改修工事	78	一般競争契約(最低価格)	2	98.8%	-
7	(株)東畑建築事務所	1120001087701	生物機能利用研究部門研究棟・管理棟・接続棟耐震工事設計及び監理業務	65	随意契約(その他)	1	99.4%	-
8	三菱電機ビルテクノサービス(株)	5010001030412	畜産研究部門研究棟耐震(エレベーター)工事	12	国庫債務負担行為等	-	-	-
9	(株)フケタ設計	2060001003894	動物衛生研究部門小動物実験棟耐震工事設計及び監理業務	10	一般競争契約(最低価格)	1	93.4%	-
10	(株)柴建築設計事務所	3050001001262	畜産研究部門研究棟耐震工事監理業務	10	国庫債務負担行為等	-	-	-
11	(株)総合設備計画	7011501007229	種苗管理センター本所受変電設備改修工事設計及び監理業務	3	一般競争契約(最低価格)	3	86.3%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	(株)東畑建築事務所	1120001087701	生物機能利用研究部門研究棟・管理棟・接続棟耐震工事設計及び監理業務	78	随意契約(その他)	1	99.4%	-
2	D	(株)ピーエス三菱	1010001008742	畜産研究部門研究棟耐震工事(第1回変更)	16	随意契約(その他)	1	92.5%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0171

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターに要する経費			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究調整課調整室			調整室長 長谷川明宏	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法(平成11年法律第197号)			関係する 計画、通知等	農林水産研究基本計画 (平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター中長期目標 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター中長期計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産大臣(以下「国」という。)が指示した中長期目標(平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度))の達成のため、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター(以下「国際農研」という。)が熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究等を実施。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際農研が中長期目標に基づき作成した中長期計画及び年度計画により、①開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発、②熱帯等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発、③開発途上地域の地域資源等の活用と高付加価値化技術の開発、④国際的な農林水産業に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供を推進するために必要な資金の交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助。(定額補助)								
実施方法	補助、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3,601	3,677	3,493	3,566	3,924		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		3,601	3,677	3,493	3,566	3,924		
	執行額		3,600	3,676	3,490				
執行率(%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,493	3,836	・退職手当、研究施設改修に必要な経費の増加等					
	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	73	88						
	計	3,566	3,924						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による毎年度の業務実績の評価において、中長期目標の研究業務の推進(試験及び研究並びに調査)の4項目すべてにおいて、標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の数	成果実績	件	4	4	4	-	-
			目標値	件	4	4	4	-	4
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの業務の実績に関する評価書(農林水産省)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		実施課題数(14課題) (プロジェクト事業分野) ①開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発として、スーダンサバンナで地中レーダーにより土壌型と土地生産力を把握できる手法の開発 ②熱帯等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発として、アフリカ小農支援のための農業経営計画モデルの開発 ③開発途上地域の地域資源等の活用と高付加価値化技術の開発として、バイオマス分解能に優れた新種の微生物の特性解明 ④国際的な農林水産業に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供として世界食料モデルによる食料・栄養供給量の推定	活動実績	件	14	14	14	-	-
		当初見込み	件	14	14	14	14	14	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		国際農研は、研究開発成果の最大化のために様々な取組を行っており、本交付金はその組織運営全般のための予算であることから、個別予算事業のような単位あたりコストの算出は馴染まない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2農業の持続的な発展							
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-		
<p>農林水産研究基本計画を踏まえ、国の指示した中長期目標(平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度)(5年間))の達成のため、熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究等を実施するために必要な資金の交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助を行う。</p> <p>国際農研が中長期目標に基づき、作成した中長期計画及び年度計画に掲げる、①開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発、②熱帯等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発、③開発途上地域の地域資源等の活用と高付加価値化技術の開発、④国際的な農林水産業に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供を推進する。</p>									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業では、独立行政法人通則法及び個別法に基づき、開発途上地域の土壌、水、生物資源等の持続的な管理技術の開発、熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産性向上・安定生産技術の開発、開発途上地域の農林漁業者の所得・生計向上と農山漁村活性化のための技術の開発等、社会のニーズ(開発途上国への支援)が高い研究を重点的に実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	開発途上国への農業技術支援に係る研究は、大規模かつ継続的な資源投入が必要であるため、都道府県や民間企業等で実施することは困難である。 また、将来的に革新的な成果につながる研究シーズの創出には、各専門分野の研究が継続可能な国立研究開発法人の形態での業務実施が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国が指示した中長期目標等に基づき、熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究等を計画的かつ効率的に進めるための資金であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、独立行政法人通則法及び中長期目標等に基づき交付されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、国から指示された中長期目標の達成に向け、国際農研が同目標に基づき作成した中長期計画及び年度計画を実施するために交付されるものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	国際農研は、研究開発成果の最大化のために様々な取組を行っており、本交付金はその組織運営全般のための予算であることから、個別予算事業のような単位あたりコストの算出は馴染まない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	資金はすべて国際農研自身が中長期目標の達成に必要な研究を進めるために費消しており、中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については個別法、中長期目標及び中長期計画で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、当該年度に必要な額を予算措置しており、ほぼ全額当該年度に執行している。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中長期目標、中長期計画及び調達等合理化計画に基づき、経費削減及び契約事務の効率化の観点から、国際農研において、競争性のない随意契約を徹底して見直すとともに、一般競争入札等においては、一者応札・応募の改善等に取り組んでいる。また、複数年契約の活用など契約方法の見直しを行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中長期目標の達成に向け、着実に実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際農研の業務については、個別法において業務の範囲が区分して定められるとともに、国が指示した中長期目標に即して業務を行うこととなっていることから、他の手段、方法は考えられない。 国際農研の業務は、毎年度、研究開発に関する審議会の意見を踏まえて効率的な業務を行うよう改善を図っているとともに、主要財源である運営費交付金について、国が中長期目標により、毎年度、一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を指示しており、当該目標の下で国際農研自らが経費の効率的な執行・低コスト化を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度(2018年度)に実施を予定していた課題数に見合った実績数となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。 また、整備された研究施設については、中長期目標を達成するために活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、独立行政法人通則法及び国が指示した中長期目標等に基づき、開発途上地域の土壌、水、生物資源等の持続的な管理技術の開発等を重点的に実施するため、国際農研に対し試験及び研究等に必要な経費を交付するものであり、引き続き国において実施していく。 ・本事業は、用途が個別法に定められた業務の実施に必要なものに限定されており、国から指示された中長期目標の達成に向け、同目標に基づき国際農研が作成した中長期計画及び年度計画を実施するために、適切に執行されている。 ・本事業の研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。また、整備された研究施設については、中長期目標を達成するために活用されている。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国際農研の評価は主務大臣が実施するが、その際には、研究開発に関する審議会の意見を聴取するとともに、総務省の独立行政法人評価制度委員会に通知し、必要に応じて同委員会から意見・勧告が行われることとなっていることから、それらの外部評価の意見を踏まえて改善を図っていく。 ・運営費交付金については、第3期中期目標と同様に、第4期中長期目標においても、毎年度、一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を行うよう、国から国際農研に指示しており、引き続き経費の効率的な執行を促していく。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。
------	----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き、効率的な事業の実施に努める。
------	---------------------

備考

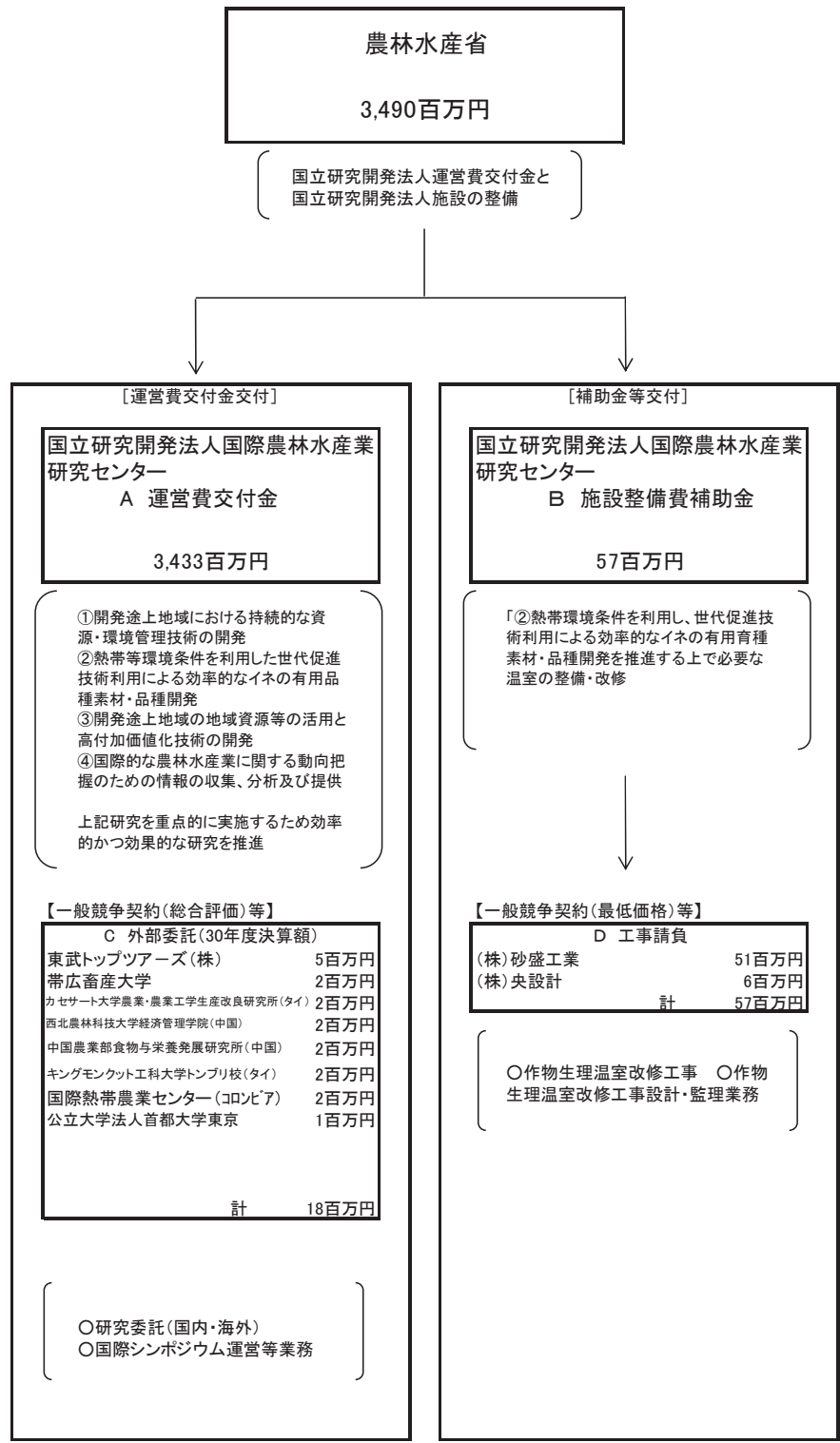
【会計検査院の決算検査報告】
 ・平成26年度(2014年度)決算検査報告
 研究用物品の購入等に当たり、会計規程等で認められていない前払により購入を行っていたり、研究員が販売代理店に虚偽の内容の関係書類を作成させ、所属する独立行政法人に架空の取引に係る購入代金を支払わせたりするなど不適正な会計経理を行っていたもの(指摘金額21百万円)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0275	平成23年度	0186	平成24年度	0199	平成25年度	0302
平成26年度	0285	平成27年度	0156	平成28年度	0163	平成29年度	0170
平成30年度	農林水産省 (0170)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.国立研究開発法人国際農林水産業研究センター			B.国立研究開発法人国際農林水産業研究センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	役職員の基本給、諸手当、超過勤務手当、退職手当及び福利厚生	2,116	施設整備費	工事費	51
	一般管理費	研究管理費、管理費及び外部委託	127	付帯事務費	設計及び監理	6
	業務経費	試験研究費及び外部委託	1,190			
	計		3,433	計		57
	C.東武トップツアーズ株式会社			D.株式会社砂盛工業		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	広報活動費	若手外国人農林水産研究者表彰及び国際シンポジウム運営等業務	5	建設費	作物生理温室改修工事	51
	計		5	計		51
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター	7050005005215	①開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発 ②熱帯等環境条件を利用した世代促進技術利用による効率的なイネの有用品種素材・品種開発 ③開発途上地域の地域資源等の活用と高付加価値化技術の開発 ④国際的な農林水産業に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供	3,433	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター	7050005005215	②熱帯環境条件を利用し、世代促進技術利用による効率的なイネの有用品種素材・品種開発を推進する上で必要な温室の整備・改修	57	補助金等交付	-	-	

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	「知」の集積と活用によるイノベーション創出推進事業			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	研究推進課 産学連携室			産学連携室長 久納 寛子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法 第14条第1項第5号			関係する 計画、通知等	農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構中長期目標 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構中長期計画 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産業・食品産業の競争力を強化し、飛躍的に成長させるためには、従来の常識を覆す革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究成果の創出が必要であるが、従来の産学連携研究においては、農林水産・食品分野内での連携が多く、事業化・商品化につながる研究成果が少ないことが課題となっている。このため、農林水産・食品分野にさまざまな分野の知識や革新的な技術を導入する新たな産学連携研究の仕組みである「知」の集積と活用の場づくりを推進し、オープンイノベーションの環境を整備するとともに、事業化・商品化につながる革新的技術の創出を加速化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	異分野の知識・技術等を導入した産学官連携研究を促進するオープンイノベーションの場(「知」の集積と活用の場)の各種取組への支援とともに、提案公募型の研究開発を実施。 (1)「知」の集積による産学連携推進事業:産学官連携協議会が行うセミナー・ワークショップ等の運営、研究開発プラットフォームにおける研究戦略づくり等を支援。 (2)イノベーション創出強化研究推進事業:基礎段階から実用化段階の提案公募型研究により、企業や大学等で構成される研究コンソーシアムによる研究開発等を支援。 (詳細は別添参照)								
実施方法	委託・請負、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	2,273	2,388	4,751	4,798	5,756		
		補正予算	▲1	▲0	▲0	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2,272	2,388	4,751	4,798	5,756		
	執行額	2,267	2,380	4,741					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	運営費交付金 (基礎的研究業務勘定)	3,964	4,629						
	運営費交付金 (農業技術研究業務勘定)	579	782						
	その他	255	345						
	計	4,798	5,756						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	(2)①ア及びイ 基礎研究ステージ及び応用研究ステージは、実施課題の70%以上において、革新的な技術成果や実用化につながる技術成果を創出	成果実績	%	95	78.4	-	-	-	
		目標値	%	90	90	70	-	70	
		達成度	%	105.6	87.1	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	イノベーション創出強化研究推進事業評価実施要領に基づき、事後評価に係る評価会で決定した評価結果を集計 28、29年度は、農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業(29年度終了)の目標値及び成果実績による。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	34年度	34年度	34年度
(2)①ウ 開発研究ステージは、実施課題の80%以上において、商品化・事業化が有望な研究成果を創出		研究課題終了時の評価において、評価数に対する「A評価(研究目標以上を達成した)」及び「B評価(研究目標を予定どおり達成した)」と評価された割合(%)	成果実績	%	95.7	92.1	-	-	-	-
			目標値	%	90	90	80	-	80	
			達成度	%	106.3	102.3	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	イノベーション創出強化研究推進事業評価実施要領に基づき、事後評価に係る評価会で決定した評価結果を集計 28、29年度は、農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業(29年度終了)の目標値及び成果実績による。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	32年度	32年度	32年度
(2)② 「知」の集積と活用による研究開発モデル事業において、実施課題80%以上の課題で商品化・事業化が有望な研究成果を創出		実施課題のうち、研究終了時において「A評価」又は「B評価」と評価される課題の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「知」の集積と活用による研究開発モデル事業評価実施要領に基づき、事後評価に係る評議委員会で決定した評価結果を集計									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	33年度	33年度	33年度
(2)③ 異分野融合発展研究において、実施課題の80%以上が農林水産業・食品産業の現場で、事業化の可能性が見込まれる。		実施課題のうち、研究終了後に農林水産業・食品産業の現場で、事業化の可能性が見込まれる課題の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事後評価に係る評価会で決定した評価結果を集計									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	33年度	33年度	33年度
(2)の各事業において、研究成果の50%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用		(2)の各事業において、研究課題終了2年後及び5年後の調査において、実用化または次の発展的研究開発に繋がると評価された研究成果の割合(%)	成果実績	%	59	60	62	-	-	
			目標値	%	50	50	50	50	50	
			達成度	%	118	120	124	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究課題終了2年後及び5年後にフォローアップ調査を実施。 ※外部有識者所見を踏まえ、新たにアウトカムを設定。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
(1)①「知」の集積と活用の場推進事業 研究開発プラットフォームへの活動費支援件数		活動実績	数	19	27	29	-	-		
		当初見込み	数	10	29	29	9	4		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
(1)②産学連携支援事業 産学連携コーディネーターによるニーズ、シーズ等の収集 件数及び研究計画作成支援件数		活動実績	件	573	586	613	-	-		
		当初見込み	件	581	526	649	641	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
(1)③研究成果普及加速化事業 アグリビジネス創出フェアへの出展をきっかけにマッチング が成立した又はしようとしている件数		活動実績	件	-	-	405	-	-		
		当初見込み	件	-	-	307	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
(2)①イノベーション創出強化研究推進事業 各年度の実施課題数		活動実績	課題数	-	-	141	-	-		
		当初見込み	課題数	-	-	143	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(2)①「知」の集積と活用による研究開発モデル事業 の実施課題数	活動実績		課題数	8	15	15	-
当初見込み			課題数	8	8	15	15	13
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	(1)①「知」の集積と活用による場推進事業 執行額／研究開発プラットフォームの支援件数	単位当たり コスト	百万円	2.3	2	1.4	1.6	
計算式		百万円/件	44/19	54/27	42/29	16/10		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	(1)②産学連携支援事業 執行額／産学連携コーディネーターによるニーズ、シーズ 等の収集件数及び研究計画作成支援件数	単位当たり コスト	百万円	0.2	0.2	0.2	0.2	
計算式		百万円/件	119/573	123/586	125/613	124/717		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	(1)③研究成果普及加速化事業 執行額／アグリビジネス創出フェアへの出展をきっかけに マッチングが成立した又はしようとしている件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	0.1	-	
計算式		百万円/件	-	-	42/405	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	(2)①イノベーション創出強化研究推進事業 執行額／実施課題数	単位当たり コスト	百万円	-	-	18.5	-	
計算式		執行額/課題数	-	-	2,613/141	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	(2)②「知」の集積と活用による研究開発モデル事業 執行額／実施課題数	単位当たり コスト	百万円	49	63	76	69	
計算式		執行額/課題数	392/8	946/15	1,142/15	1042/15		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2農業の持続的な発展									
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化									
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-					
						-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>本事業は、農林水産・食品分野に様々な分野の知識や革新的な技術を導入する新たな産学連携研究の仕組みである「知」の集積と活用場の取組を推進し、オープンイノベーションの環境を整備するとともに、その仕組みを基盤として、事業化・商品化につながる革新的な研究開発を提案公募型事業により支援するものであることから、「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、得られた科学的知見や技術を農林水産・食品産業の現場に活用することにより、農林水産業の持続的な発展に寄与する。</p>										
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、農林水産・食品分野に様々な分野の革新的な技術を導入することにより、イノベーションを創出する目的で実施する事業である。ここで得られた研究成果から新たな製品・サービスが創出され、農林水産・食品分野の成長産業化を実現することにより、我が国の農林水産業の競争力強化や農林水産物の安定供給等につながると考えられるため、国民や社会のニーズに照らして必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業における取組は、①農林水産・食品分野における民間企業による研究開発投資が他分野に比べて小さいこと、②研究開発は不確実性(リスク)が高く、成果が創出されるまでの期間も長いこと、③農林水産・食品分野に様々な分野(民間企業、大学、地方自治体等)から幅広い参画を促し、これらの連携促進を全国規模で実施することから、国の主導が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、「食料・農業・農村基本計画」、「未来投資戦略2018」、「統合イノベーション戦略」や「農林水産研究基本計画」等に基づき、オープンイノベーションによる革新的な研究開発を進め、商品化・事業化が有望な研究成果を生み出すために必要な研究体制の構築に資する事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	<p>・(1)「知」の集積による産学連携推進事業においては、農林水産省のホームページ等で情報発信を行うとともに、応募説明会を実施したが、結果として、2年連続で1者応募となった。</p> <p>・なお、1者応募となったものについて、同種の事業者にはアタリシテの結果、①公示から応募までの期間が短いこと、②委託費予算が業務コストに見合わないことが1者応募となった原因と考えられる。これを踏まえ、翌年度(令和元年度)の公募においては、早期公示の実施や、委託業務内容の見直しにより改善を図った。</p> <p>・(2)「知」の集積と活用によるイノベーション創出推進事業は、公募に対し多数の応募があり、外部専門家等で構成される審査委員会による厳正な審査を経て、十分に評価を得られたものを選定しており、競争性は確保されている。</p>
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	<p>・(1)の事業については、研究開発プラットフォームの研究戦略の策定支援、コーディネーターによる研究コンソーシアムの研究計画作成支援、技術交流展示会開催等、必要な取組に限定して支援しており、受益者との負担関係は妥当である。</p> <p>・(2)の事業については、研究開発ステージのリスクや事業化の可能性等に応じて研究機関への適切な負担を求めており、受益者との負担関係は妥当である。</p>
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・提案書や企画書の事業計画に基づく、経費の詳細を提出させ、事業内容に見合ったコストとなっているか審査を行うなど、適正なコスト水準となるよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・中間段階の支出については、資金配分機関である生研支援センターは、日本全国の農業分野の研究状況を把握しており、研究資金の配分業務を執行するのに適した機関であるとともに、当該機関に係る経費についても、研究課題の公募や選考等真に必要なものに限定されており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	<p>・採択審査の際は、仕様書に基づく経費の使途等を厳正に確認している。</p> <p>・また、実績報告書の提出の際に、経費の収支精算書等を確認し、当該事業と関係のない支出があった場合には、委託費を返還させることとしている。</p>
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	<p>・(1)の事業については、実績報告書の記載内容とその経費の使途を確認することで、真に必要な経費であることを確認し、コストの削減に向けた取組を行っている。</p> <p>・(2)の事業については、毎年度末又は中間評価年度に研究評価を行い、研究の進捗状況を管理(評価が低い場合は配分を減額することもある)するとともに、次年度の研究計画についても外部専門家による審査結果を踏まえるなど、効率的に実施している。また、研究実績のある専門家が、プログラムオフィサー(PO)として、研究の進捗状況等を把握しつつ、随時、指導・助言を行っている。</p>

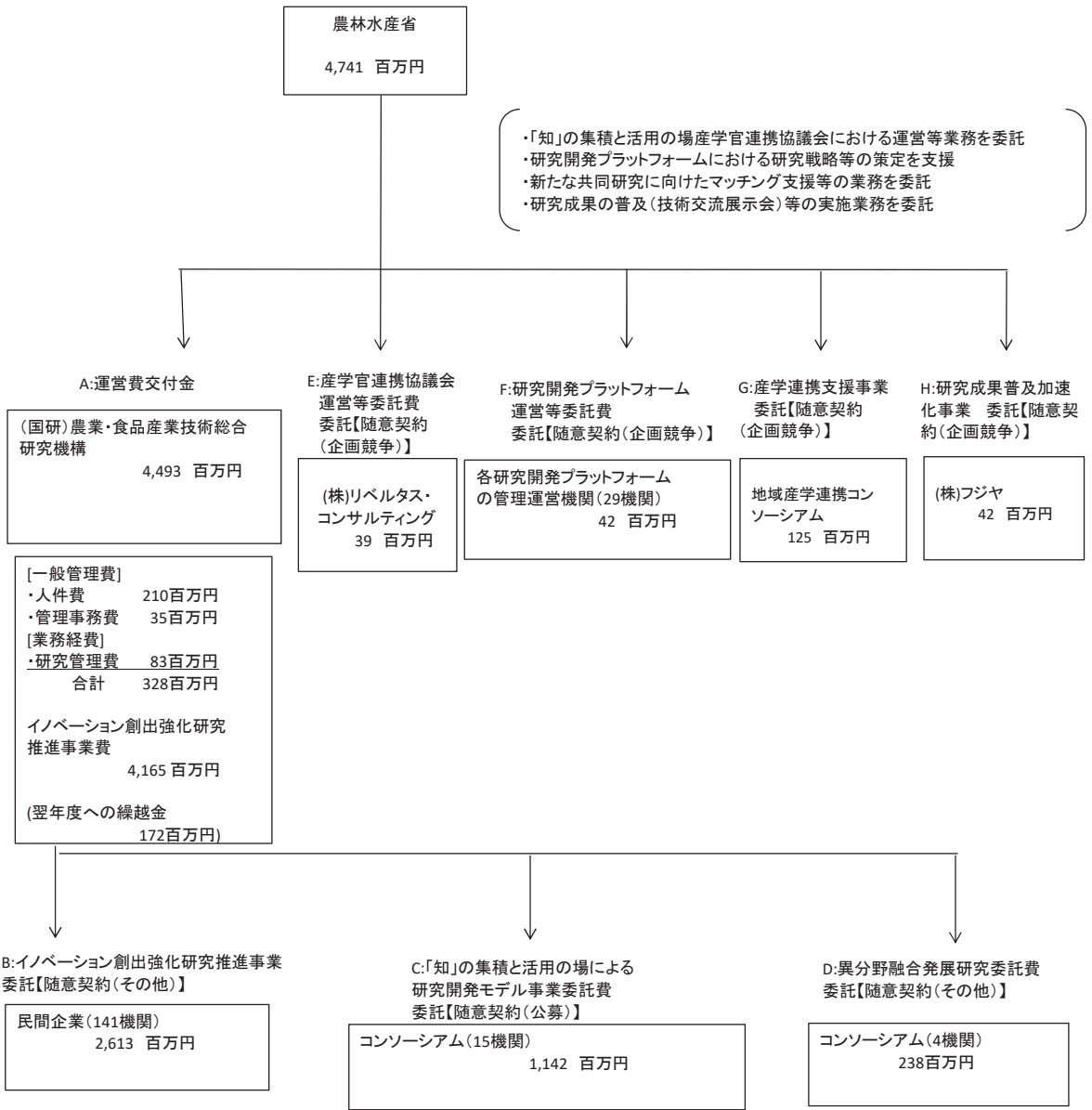
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	・本事業では、各研究課題の研究終了時における評価の結果を成果指標として設定しているため、現時点での成果実績は未判明である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・(1)の事業の実施に当たっては、イベント等の開催に関するこれまでの実績や様々な知見、ノウハウ等を有する民間団体等への委託により実施するのが効果的である。 ・(2)の事業について、不確実性(リスク)が高く、成果が創出されるまでの期間も長い農林水産分野における研究開発を推進するためには、大学や民間企業等に研究開発を委託して、その研究開発を支援するのが効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	・ほとんどの事業については、見込みを上回っている。 ・(1)の②の事業については、活動実績が当初見込みを下回っている(94%)が、過年度以上の活動実績をあげているなど、十分に活動が行われており、事業全体としての目的は達成されていると考えている。 ・(2)の①の事業については、新規採択予定の研究課題数を含めて当初見込みとしているが、新規採択に当たっては、実際に応募のあった研究課題の達成可能性や予算額等を審査し、不採択となる研究課題もあるため、当初見込みと活動実績に差が生じている。見込みと実績の差は1件であり、十分な活動実績であると考えている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・本事業で得られた研究成果は、論文や学会での発表のほか、シンポジウムやアグリビジネス創出フェア等のイベント等において広くPRを行い、その普及に努めている。また、研究期間終了後のフォローアップ調査を行い、成果の活用・普及の状況を把握することとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、「食料・農業・農村基本計画」、「未来投資戦略2018」及び「農林水産研究基本計画」等に基づき、農林水産・食品分野に様々な分野の技術を導入し、革新的な研究成果を生み出すために必要な研究体制の構築に資するものであり、政策体系の中で優先度の高い事業である。 ・(1)の事業の実施に当たっては、企画書の提出時、採択時、実績報告書提出時など、その都度、経費の使途や進捗状況等を確認・審査し、コスト削減に向けた取組を行っている。また、(2)の事業については、科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)に明記されている競争的資金であり、効果的・効率的に活用するため、所管省庁で統一したルールの改善を不断に行っているところである。また、外部専門家で構成された評議委員会による厳正な審査の上で研究開発の委託先を決定していることから、競争性は確保されており、加えて、専門家による各研究課題の進捗管理等を適切に行うことで、効率的な事業の実施と予算の適切な執行に努めている。 ・本事業においてこれまでに終了した研究課題については、終了時評価の結果、試験研究計画通りまたは計画以上の成果が得られている。また、アグリビジネス創出フェア等のイベントにおいて広くPRを行っており、研究成果の普及に取り組んでいる。 ・1者応れとなった事業についても、外部有識者による厳正な審査を経て、事業の委託先として適した者を採択しているものである。これについては、1者応れとなった原因を把握し、できる限り長い公示期間の確保や委託業務内容の見直し等の改善を行った。 	
	改善の方向性	引き続き、事業の適切な実施に努める。	
外部有識者の所見			
<p>【令和元年度農林水産省公開プロセス結果(事業の改善の手法や見直しの方向性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お役所で行われる事業としては、プラットフォーム事業というのは画期的であると思う。5年後以降の展開を考えるべき。 ・プラットフォームについては、立ち上げ時は仕方がないとしても、将来的には参加者から会費を集めるなど、民間が自立して運営できるように持っていくべき。 ・プラットフォームによる外部資金獲得の成果は上がっているが、今後はプラットフォームが研究開発につながり、それが最終的な成果を上げているかの成果を指標として把握する必要があり、レビューシートの成果指標に反映すべき。 ・(イノベーション創出事業について)民間資金でできるものは採択しないこと。失敗した研究内容についても公開したらどうか。 <p>最終的に本事業の研究開発で実現した商品・サービスの成果は、本事業の最終的な成果として、レビューシートの成果指標に反映すべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・途中年度でも事業の進捗を把握管理できるようなアウトカム指標を導入する必要がある。 ・長期アウトカムについては「実用化・事業化」と「投資拡大」を並立させたほうがよい。 			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	本事業は、公開プロセスの場での評価結果を踏まえ、「事業内容の一部改善」とする。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・所見を踏まえ、 ・「知」の集積と活用場について、5年後以降にあたる2期目(令和3年度～)の展開に向けて、産学官連携協議会会員による自立的な活動を促す方向で本年度から検討を開始。 ・研究の中間段階や終了後の評価等に基づいた新たな成果指標やアウトカム指標を設定。 		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度	新26-0030、新26-0033	平成27年度	0165、0169	平成28年度	0170、0172	平成29年度	0173、0176
平成30年度	農林水産省 (0171)	農林水産省 (0173)					

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※四捨五入して記載しているため、農林水産省の支出額と各機関の支出額の合計は一致しない。

A.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター			B.イノベーション創出強化研究推進事業 秋田県立大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	210	物品費	設備備品費、消耗品費等	48
業務経費	研究管理費	83	人件費・謝金	人件費、謝金等	25
一般管理費	管理事務費	35	旅費	研究推進会議等	2
			その他	外注費、通信運搬費、光熱水料、消費税相当額等	23
			間接経費		14
計		328	計		112
C.「知」の集積と活用による研究開発モデル事業 大規模沖合養殖システム実用化コンソーシアム			D.異分野融合発展研究 世界の健康に貢献する日本食パターンコンソーシアム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	大型生簀装置及び遠隔給餌システム開発等	157	試験研究費	ヒト試験業務、腸内フローラ解析業務	87
人件費	研究補助者人件費	21	人件費	研究者等人件費、謝金	7
旅費	会議及び打合せ等	4	旅費	会議及び打合せ等	4
その他	一般管理費、消費税相当額	4	その他	一般管理費、消費税相当額	2
計		186	計		100
E.産学官連携協議会 運営等委託費 (株)リベルタス・コンサルティング			F.研究開発プラットフォーム運営等委託費 新日鉄住金エンジニアリング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事業担当者の人件費	24	旅費	現地視察、会議等	2
謝金	会議、セミナー等出席謝金	1	その他	会議費、消費税相当額等	1
旅費	会議、セミナー等出席旅費	1			
借料及び損料	会場借料、備品レンタル等	3			
雑役務費	セミナー、ワークショップ、ポスターセッション開催に係る経費	4			
通信費	資料等郵送、ウェブサーバ利用	1			
その他	一般管理費、消費税相当額等	5			
計		39	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が支
 出されている者
 について記載する。
 費目と使途の双方
 で実情が分かるよ
 うに記載)

G.「知」の集積による産学連携支援事業 地域産学連携コンソーシアム			H.研究成果普及加速化事業 (株)フジヤ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事業担当者の人件費	74	人件費	事業担当者の人件費	8
謝金	講師への謝金等	6	雑役務費	HP作成費、会場設営費、電気工事及び各種印刷物のデザイン料等	20
旅費	事業担当者旅費、コーディネーター旅費等	8	借料及び損料	イベント施設借料等	11
消耗品費	予備調査における試薬、試験器具等	1	印刷製本費	入館証、ポスター、招待状等の印刷費	1
借料及び損料	展示会会場費等	12	その他	招待状等の送料代、コーディネーターへの謝金、光熱水費、消費税相当額等	2
雑役務費	展示会場設営費等	7			
印刷製本費	会場資料印刷費、リーフレット印刷費等	2			
その他	通信運搬費、一般管理費、消費税相当額等	15			
計		125	計		42
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人農業・食品産業技術研究推進機構生物系特定産業技術研究支援センター	7050005005207	基礎的研究業務の推進に係る一般管理費及び業務経費	328	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公立大学法人 秋田県立大学	8410005001507	施設園芸の主要病害発生予 測AIによる総合的病害予測・ 防除支援ソフトウェア開発	112	随意契約 (その他)	-	--	
2	国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構	7050005005207	先端ゲノム育種によるカドミ ウム低吸収性イネ品種の早 期拡大と対応する土壌管理 技術の確立	80	随意契約 (その他)	-	--	
3	国立大学法人 奈良先端科学技術大 学院大学	8150005002309	機能性アミノ酸高含有酵母 の育種技術を活用した発酵・ 醸造食品の高付加価値化お よび海外ブランド化	50	随意契約 (その他)	-	--	
4	国立大学法人 東北大学	7370005002147	次世代シーケンシング技術 を用いた食用きのこ品種の DNA鑑定技術開発	50	随意契約 (その他)	-	--	
5	国立大学法人 岩手大学	6400005002202	作業分散・規模拡大のため の超省力初冬播き水稲栽培 法の確立	50	随意契約 (その他)	-	--	
6	国立研究開発法人理 化学研究所	1030005007111	プロモーターゲノム編集技術 の化学生物学的イノベーション による主要作物の種子収 量増産に関する開発研究	45	随意契約 (その他)	-	--	
7	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	窒素肥料の利用効率向上と 環境負荷低減化に向けた新 世代サステナブル硝化抑 制剤の開発	45	随意契約 (その他)	-	--	
8	国立大学法人 名古屋大学	3180005006071	画期的機能を持つ野菜の接 ぎ木システムの実用化と接 ぎ木効率を向上させる接ぎ 木接着剤の開発	41	随意契約 (その他)	-	--	
9	国立大学法人 新潟大学	3110005001789	無花粉スギの普及拡大に向 けたDNAマーカー育種技術 と効率的な苗木生産技術の 開発	41	随意契約 (その他)	-	--	
10	国立研究開発法人森 林研究・整備機構	4050005005317	サクラ・モモ・ウメ等バラ科樹 木を加害する外来種クビアカ ツヤカミキリの防除法の開発	40	随意契約 (その他)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大規模沖合養殖システム実用化コンソーシアム(新日鉄住金エンジニアリング(株))	-	大規模沖合養殖システム実用化研究	186	随意契約(公募)	13	100%	-
2	アジアモンスーンPFSコンソーシアム(三菱ケミカル(株))	-	農林水産・食品産業の情報化と生産システムの革新を推進するアジアモンスーンモデル植物工場システムの開発	146	随意契約(公募)	13	100%	-
3	アドバンスドバイオカーボンコンソーシアム(信州大学)	-	資源を有効活用した革新的新素材の創成と応用の開拓	130	随意契約(公募)	13	100%	-
4	超効率的有機合成を駆使した農業製造プロセスに関する研究コンソーシアム(日産化学(株))	-	低価格農業を実現する革新的生産プロセスの開発	113	随意契約(公募)	13	100%	-
5	陸上養殖による輸出競争力を持つ新たな国産ブランド魚の開発コンソーシアム(マルハニチロ(株))	-	革新的技術を集約した次世代型閉鎖循環式陸上養殖生産システムの開発と日本固有種サクラマス類の最高級ブランドの創出	101	随意契約(公募)	17	100%	-
6	過冷却促進技術による農産物の保存・流通技術研究開発コンソーシアム(関西大学)	-	過冷却促進技術による農産物の革新的保存・流通技術の開発	69	随意契約(公募)	13	100%	-
7	高鮮度保持輸送システム研究開発コンソーシアム(日通商事(株))	-	農産物のグローバルコールドチェーン網を実現させる高鮮度保持システムの研究開発	66	随意契約(公募)	13	100%	-
8	代謝制御生アミノ酸シグナルを利用した高品質食肉開発コンソーシアム(東京大学)	-	アミノ酸の代謝制御生シグナルを利用した高品質食肉の研究開発とそのグローバル展開	64	随意契約(公募)	17	100%	-
9	脳機能改善食品開発コンソーシアム(農研機構)	-	脳機能改善作用を有する機能性食品開発	41	随意契約(公募)	13	100%	-
10	確かな分析技術と科学的根拠が支える機能性表示食品研究開発コンソーシアム(東北大学)	-	海鞘(ホヤ)ブラズマローゲンの機能性食品への応用研究	40	随意契約(公募)	13	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界の健康に貢献する日本食パターンコンソーシアム	-	日本食(日本型の食事パターン)の評価手法の策定及び健康増進効果との関連性に関する研究開発	100	随意契約(その他)	-	-	-
2	ナノアグリ・フォーカス・コンソーシアム	-	セルロースナノファイバー(CNF)又はその複合素材の農林水産・食品産業への活用に向けた研究開発	62	随意契約(その他)	-	-	-
3	CNF・CNT融合&食品低温乾燥応用コンソーシアム	-	セルロースナノファイバー(CNF)又はその複合素材の農林水産・食品産業への活用に向けた研究開発	37	随意契約(その他)	-	-	-
4	廃菌床由来ナノファイバーの研究開発コンソーシアム	-	セルロースナノファイバー(CNF)又はその複合素材の農林水産・食品産業への活用に向けた研究開発	39	随意契約(その他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	協議会の運営及びセミナー、ワークショップ、ポスターセッションの開催	39	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	7010701022491	研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知財戦略の策定の支援を実施	3	随意契約 (企画競争)	14	100%	-
2	東京大学大学院理学系研究科化学専攻	5010005007398	研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知財戦略の策定の支援を実施	3	随意契約 (企画競争)	14	100%	-
3	東京大学大学院新領域創成科学研究科	5010005007398	研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知財戦略の策定の支援を実施	2	随意契約 (企画競争)	14	100%	-
4	有限会社和建築設計事務所	4100002024743	研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知財戦略の策定の支援を実施	2	随意契約 (企画競争)	7	100%	-
5	サラヤ株式会社	5120001009783	研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知財戦略の策定の支援を実施	2	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
6	国立大学法人岩手大学三陸水産研究センター	6400005002202	研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知財戦略の策定の支援を実施	2	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
7	ブランツラボラトリー株式会社	8010401114976	研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知財戦略の策定の支援を実施	2	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
8	一般社団法人フードビジネス推進機構	3050005011786	研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知財戦略の策定の支援を実施	2	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
9	国立大学法人宇都宮大学	8060005001518	研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知財戦略の策定の支援を実施	2	随意契約 (企画競争)	20	100%	-
10	株式会社産学連携機構九州	5290001020154	研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知財戦略の策定の支援を実施	2	随意契約 (企画競争)	20	100%	-

(1)「知」の集積による産学連携推進事業

・新たな産学連携研究の仕組みである「知」の集積と活用の場づくりとして、以下の取組を実施。

①「知」の集積と活用の場推進事業

「知」の集積と活用の場産学官連携協議会において、研究開発プラットフォームの形成や活動を促進するため、ポスターセッションやセミナー・ワークショップ等の開催、HP等による情報発信や各種相談対応を実施するとともに、研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知財戦略等の策定の支援を実施。

②産学連携支援事業

コーディネーターを全国に配置し、農林水産・食品分野の研究ニーズ・シーズ情報を収集するとともに、セミナーの開催や、様々な分野とのマッチング、研究資金の紹介、研究計画の作成支援等を実施。

③研究成果普及加速化事業

研究成果等の普及(技術交流展示会)等に関する取組により、新たな事業の創出を加速化。

(2)「知」の集積と活用の場によるイノベーション創出推進事業

・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター(生研支援センター)から、民間企業や大学などの研究機関で構成される研究コンソーシアム等に委託して、以下の研究開発を実施。

①イノベーション創出強化研究推進事業

農林水産業・食品産業の競争力強化に向け、スマート農業技術など革新的な技術・商品・サービスを生み出すため、下記ア～ウの各ステージごとの研究開発を支援。

ア. 基礎研究ステージ

研究機関等の独創的なアイデアや基礎科学など萌芽段階の研究を基に、革新的な研究シーズを創出するチャレンジングな基礎研究を支援。

イ. 応用研究ステージ

農林水産省の研究資金や他の研究資金による基礎研究で創出された研究シーズを基にした実用化段階の研究開発に向けた応用研究を支援。

ウ. 開発研究ステージ

応用研究で創出された研究シーズを基にした、農林水産分野・食品分野における生産現場の課題解決を図る実用化段階の研究開発を支援(一部でマッチングファンド方式を適用)。

②「知」の集積と活用の場による研究開発モデル事業

「知」の集積と活用の場から提案された商品化・事業化の基盤となる革新的な技術開発について、民間企業等との連携を促すマッチングファンド方式により実施。

③異分野融合発展研究

農林水産・食品分野と工学等の異分野が連携して行うことが効果的な課題について研究開発を実施。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0173

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち生産現場強化のための研究開発			担当部局	農林水産技術会議事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	研究統括官(生産技術)室	研究統括官 原田 久富美			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	農林水産業・地域の活力創造プラン(平成26年6月24日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「農林水産業・地域の活力創造プラン」が目指す農業の構造改革を進めるとともに、農林水産業の成長産業化を図り、「強い農林水産業」を実現していくため、農業の生産コスト低減や収量の高位安定化等収益力強化のための技術開発、畜産業における生産システム革新のための技術開発、森林資源を活用した新たな需要創出のための技術開発を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人、大学、民間等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の3つの技術を開発する。 ①花きの日持ち性向上技術、自給飼料の生産・調製・利用技術、大豆等の収量の高位安定化技術、効果的な施肥技術等を開発 ②牛の繁殖性を向上する技術、遺伝的改良技術等を開発 ③森林の資源を最適に利用するための技術を開発								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,284	837	491	411	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	1,284	837	491	411	0			
	執行額	1,284	837	491	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究調査委託費	411	-						
	計	411	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	①大豆及び小麦等の増収に向けて、生産者自らがほ場の多収阻害要因を診断し、それに応じた対策の実施を可能とする技術を開発し、当該技術が現場で活用されるためのマニュアルを令和元年度(2019年度)までに2つ作成する。	成果実績	件数	100	-	100	-	-	
		目標値	件数	100	-	100	-	2	
		達成度	%	100	-	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】※2 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成27年度(2015年度)～令和元年度(2019年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S: 予想以上の進捗(予想以上の成果)、A: 順調に進捗(概ね目的を達成)、B: 見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C: 中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分) (以下、成果実績と目標値の考え方) 【目標値】 A評価を100とする。 【成果実績】 S評価120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	②肉用子牛や乳用後継牛の安定生産のため、獣医師による繁殖機能の早期診断技術を開発し、対応処置及び廃用診断を早期化することなどで、令和元年度(2019年度)までに分娩間隔を10日短縮する。		分娩間隔の短縮日数 ※1	成果実績	日	80	-	100	-
目標値				日	100	-	100	-	10
達成度				%	80	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	③2種以上の国産トリュフについて、感染苗木の作出、植栽、施肥などによる増殖技術を開発する。		増殖技術を開発した品種数 ※1	成果実績	件数	100	-	100	-
目標値				件数	100	-	100	-	2
達成度				%	100	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	本事業の下で実施する研究開発の課題数		活動実績	課題数	21	16	9	-	-
当初見込み			課題数	21	16	9	9	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/研究課題数		単位当たりコスト	百万円	61.1	52.3	54.6	45.7	
計算式			百万円/課題数	1,284/21	837/16	491/9	411/9		

政策評価	政策	2農業の持続的な発展								
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>本事業は、農業従事者の高齢化や減少に伴う人手不足や生産性向上の伸び悩み等、生産現場が直面する課題解決に向け、収益力向上や持続可能な農業生産による農業・農村の所得増大の実現を目指した研究開発を推進するものであり、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的な発展に関する施策として位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、我が国農林水産業の競争力強化に資するものである。</p>									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表 2018

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・高齢化や農地の荒廃により生産現場の弱体化が進む中、農業の活力を取り戻して食料の安定供給や多面的機能の発揮等農業に期待される役割を果たすため、効率的で力強い生産現場を再構築することが求められている。本事業は、既存の生産システムを改善し、収益力向上を目指すとともに持続可能な農業生産を可能にする技術開発を行うことで、生産現場を強化することを目指しており、社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、国内の農業現場の共通課題の解決に資する公益性の高い研究開発を実施し、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、開発リスクが大きい、収益性が不確実等の理由により、民間企業等の自主的な取組に委ねるだけでは必要な技術の開発が進まないことから、国が主導して実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、農山漁村の所得増大を目指して生産現場を強化する「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づいた事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・研究開発期間を原則5年として初年度に委託先を公募し、外部有識者等の審査による企画競争を経て、採択基準を満たした委託先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・また、2年目以降は継続課題として特命随意契約となるが、外部有識者、関連する行政部局により構成される委託プロジェクト研究運営委員会(以下、「運営委員会」という。)を設置し、毎年度、課題の進捗状況を点検するとともに、年度末には進捗状況に応じた次年度の適切な予算配分と課題の取捨選択を行うよう努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業によって得られた成果は、広く農業者、食品事業者等に利用されるため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。 ・また、国が行うべき試験研究を産学官の研究機関に委託する事業であり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・運営委員会において、各小課題の進捗状況や緊急性の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、適正なコスト水準の維持に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、毎年度開催される運営委員会や現地検討会等により進捗状況の点検の強化及び的確な管理、指導に努め、進捗状況に応じた各課題の実施計画と予算を承認しており、費目・使途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・上記のように、費目・使途が事業目的に限定されているとともに、事業の進捗や社会情勢等を踏まえた予算配分と課題の取捨選択を行う等研究の効率化に向けた工夫もなされている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	・研究の途中であり、成果目標の達成に向けて取り組んでいる。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業で得られた成果は広く普及・活用する必要があり、また開発リスクや収益の不確実性から、民間に委ねることは困難であることから、国が主体となって、国立研究開発法人、地方自治体、大学、民間の幅広い研究勢力を結集した研究グループを公募して、研究を委託する手法をとっている。 ・また、研究の進捗状況を毎年度の運営委員会で点検して、研究内容の見直しを行うなど、効率的な執行に努めている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・運営委員会において各研究課題の実施状況を把握・指導するとともに、「農林水産省政策評価基本計画」に基づく外部評価委員による終了時評価において本事業の実施状況及び体制等を評価しており、活動実績は見込みどおりであった。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・多くの研究グループには、研究成果の普及を行う都道府県等が参画しており、研究成果発表会や技術講習会を実施する等、成果の活用に向けた取組を実施している。 (なお、本事業では施設整備は行わない。)					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の農業現場では、農業従事者の高齢化や減少の進行に伴う人手不足や生産性向上の伸び悩みが課題となっている。本事業は、これらの課題解決に向け、収益力向上や持続可能な農業生産を実現する技術開発を推進するものであり、農業者等のニーズを的確に反映しているとともに、農山漁村の所得増大を目指して生産現場を強化する「農林水産省・地域の活力創造プラン」に基づいた優先度の高い事業である。 ・本事業は、国内の農業現場の共通的課題の解決に資する公益性の高い研究開発を推進し、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、開発リスクが大きい、収益性が不確実等の理由により、民間企業等の自主的な取組に委ねるだけでは必要な技術の開発が進まないことから、国が主導して実施する必要がある。 ・本事業の実施にあたっては、運営委員会や現地検討会等で、各課題の進捗状況の把握や改善点の指摘を行いながら適切にマネジメントを実施し、さらに、外部評価委員等による評価を踏まえて、効率的かつ効果的に研究を推進している。 					
	改善の方向性		・本事業は令和元年度(2019年度)で終了予定であり、今年度も運営委員会や現地検討会等において、各課題の進捗状況の把握・指摘を行うとともに成果の普及の検討を行う。また、事業の成果と課題の検証を行い、今後の施策を展開する際の課題の解決に向けた検討も行う。					
外部有識者の所見								
外部有識者点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の改善の	単位当たりコストの水準が当初の見込み(積算時)及び前年度実績に比べて上昇している。 以上のことから、「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
予定通り終了	本レビューシートに係る研究課題については、さらなる研究の加速化を図るため、研究の進捗状況を踏まえ、予算額を積算時よりも増額したものがあり、これにより単位当たりのコスト水準が当初見込みより上昇している。 戦略的プロジェクト研究推進事業では、運営委員会での検証、外部評価専門委員等による評価等の結果を踏まえ、推進委員会(戦略的プロジェクト研究推進事業全体の進捗管理等を実施)において研究成果の最大化に向け、研究勢力、予算等の研究資源の選択と集中が図られるよう、各研究課題の内容を調整している。具体的には、事業概要の①について、(i) 解明が進んでいる大豆・麦の低収対策技術の実証試験の重点的な実施や、(ii) 低コストな生産が見込まれる飼料用トウモロコシの更なる低コストかつ高効率化に向け、優良な成果創出が見込まれたため、これらの研究課題の予算額を増額することとした。(なお、予算額の調整については、同事業の枠内で実施。) また、前年度末で予算規模の小さい研究課題が終了した一方で、予算規模の大きい研究課題は継続されていることから、当該年度の単位当たりのコスト水準が前年度実績に比べて上昇している。なお、個々の研究課題においては前年度実績よりもコストが上昇しているものはなく、いずれの研究課題も順調に進捗しており、予定通り終了予定である。							
備考								
平成30年度(2018年度)の実績額については、額が確定していないため契約額を記載。								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0284	平成23年度	0208、新0039、24新0035、24新0036	平成24年度	0216、0225、新24-0018、新24-0019、新25-0033、新25-0035、新25-0036	平成25年度	0310、0319、0321、0322、新25-0051、新25-0054、新25-0055、新26-0035
平成26年度	0289、0296、0299、0300、新26-0029	平成27年度	0163	平成28年度	0168	平成29年度	0174
平成30年度	農林水産省 (0174)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※国は研究グループ(コンソーシウム)と委託契約を締結

※上記の他、公募・企画競争で選定された6研究グループ(205百万円)に対して、コンソーシウム方式により委託(合計9グループ(491百万円))

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.多収阻害プロコンソーシウム (研)農業・食品産業技術総合研究機構			B.高栄養飼料生産コンソーシウム (研)農業・食品産業技術総合研究機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	研究補助者賃金	12	研究費	研究用試薬、消耗品	22
	研究費	研究用試薬、消耗品費等	10	賃金	研究補助者賃金	16
	旅費	国内旅費、委員等旅費	7	旅費	国内旅費、委員等旅費	6
	一般管理費	光熱水費等	3	一般管理費	光熱水費等	6
計		32	計		50	
	C.高級菌根性きのこ共同研究機関 (研)森林研究・整備機構					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	研究費	研究用試薬、消耗品費等	22			
	人件費・賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	21			
	一般管理費	光熱水費等	4			
	旅費	国内旅費、外国旅費、委員等旅費	3			
	計		50	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	大豆の多収阻害要因改善指標の開発等	32	随意契約 (その他)	-	--	
2	新潟県農業総合研究所	5000020150002	大豆多収阻害要因の実態解明等	6	随意契約 (その他)	-	-	
3	三重県	5000020240001	大豆の多収阻害要因の実態解明等	5	随意契約 (その他)	-	--	
4	石川県	2000020170003	麦類の多収阻害要因の解明等	5	随意契約 (その他)	-	--	
5	長野県農業試験場	1000020200000	中部冷涼地域におけるダイズ黒根腐病の防除技術の開発等	4	随意契約 (その他)	-	--	
6	福岡県農林業総合試験場	6000020400009	麦類の生育阻害要因の改善による多収栽培技術の確立等	4	随意契約 (その他)	-	--	
7	(地独)北海道立総合研究機構	6430005006258	秋まき小麦の大豆畦間ばらまき栽培条件下における多収阻害要因の解明等	4	随意契約 (その他)	-	--	
8	茨城県農業総合センター	2000020080004	大豆の多収阻害要因の実態解明等	4	随意契約 (その他)	-	--	
9	栃木県農業試験場	5000020090000	麦類の多収阻害要因の把握等	4	随意契約 (その他)	-	--	
10	滋賀県	7000020250007	麦類の多収阻害要因の把握等	4	随意契約 (その他)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)農業・食品産業 技術総合研究機構	7050005005207	自給濃厚飼料の低コスト生 産利用体系の確立 等	50	随意契約 (その他)	-	-	
2	(地独)北海道立総 合研究機構	6430005006258	自給濃厚飼料の低コスト生 産利用体系の確立 等	14	随意契約 (その他)	-	-	
3	岩手県	4000020030007	自給濃厚飼料の低コスト生 産利用体系の確立 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	群馬県畜産試験場	7000020100005	水田における高栄養飼料の 生産とその利用技術の 開発	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	三重県	5000020240001	水田における高栄養飼料の 生産とその利用技術の 開発	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	長野県畜産試験場	1000020200000	水田における高栄養飼料の 生産とその利用技術の 開発 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	千葉県	4000020120006	水田における高栄養飼料の 生産とその利用技術の 開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	静岡県畜産技術研 究所	7000020220001	水田における高栄養飼料の 生産とその利用技術の 開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	宮城県古川農業試 験場	8000020040002	水田における高栄養飼料の 生産とその利用技術の 開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	埼玉県	1000020110001	水田における高栄養飼料の 生産とその利用技術の 開発	2	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)森林研究・整備 機構	4050005005317	純粋培養系における子実 体原基形成菌株の選抜 等	50	随意契約 (その他)	-	-	
2	(国)信州大学	3100005006723	人工管理下でのシロ拡大 様式の解明 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	(国)東京大学	5010005007398	人工管理下でのシロ拡大 様式の解明	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	(国)北海道大学	6430005004014	寒冷地に適応したマツタケ 菌根苗育成システムの開 発	3	随意契約 (その他)	-	-	
5	奈良県森林技術セン ター	1000020290009	マツタケ類感染苗を用いた シロ誘導技術開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
6	長野県	1000020200000	自然感染苗等を用いたシ ロ誘導技術開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	茨城県林業技術セン ター	2000020080004	大型鉢法を用いた人工管 理下でのシロ形成誘導技 術開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	(地独)北海道立総 合研究機構	6430005006258	寒冷地に適応したマツタケ 菌根苗育成システムの開 発	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	京都府農林水産技 術センター	2000020260002	根系操作を利用したシロ育 成技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	岐阜県森林研究所	4000020210005	ブナ科成木へのトリュフ感 染技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	研究開発官(基礎・基盤・環境)室			研究開発官 松室 寛治		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成28年11月29日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農業の競争力強化を図り、実需者のニーズに即した品種開発・普及により国産農産物のシェアを拡大するためには、「強み」のある農産物の創出が重要である。その源泉となる新品種をマーケットインの発想で生み出すためには、育種のスピードアップや育種素材の多様化とともに、実需者等のニーズに的確に対応した品種等の開発が課題となっていることから、その解決のために本事業を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究コンソーシアムに委託して、次の技術開発等を実施。 ①ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発 ②広域・大規模生産に対応する業務・加工用作物品種の開発									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	874	739	135	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	874	739	135	0	0				
	執行額	874	739	135	-	-				
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	試験研究調査委託費	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度	
	① 稲、麦、大豆、野菜、果樹等の有用形質に係るDNAマーカー及び育種素材を80以上開発	マーカー及び育種素材数	成果実績	マーカー及び育種素材数	277	319	319	-	319	
			目標値	マーカー及び育種素材数	60	80	80	-	80	
			達成度	%	462	399	399	-	399	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」に基づき開催される評価専門委員会による事前評価に基づき目標を設定。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度	
	② 稲、大豆、野菜、果樹等の品種を17以上育成	品種登録出願数	成果実績	品種登録出願数	12	21	24	-	-	
			目標値	品種登録出願数	12	17	17	-	17	
			達成度	%	100	123.5	141.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動指標の課題数は、毎年度、外部有識者等からなる運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数。			活動実績	小課題数	175	159	62	-	-
				当初見込み	小課題数	196	159	62	-	-

単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額／研究課題数	単位当たり コスト	百万円	5	4.6	2.2	-		
		計算式	百万円/課 題数	874/175	739/159	135/62	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	2 農業の持続的な発展							
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、国際的な食料需給の不安定化や多様なニーズなど我が国の社会的変化への対応等の課題解決に向け、実需者のニーズに対応した性質を持つ新たな品種育成及び育成を飛躍的に早める技術開発を推進しており、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的な発展に関する施策として位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、我が国農林水産業の競争力強化に資するものである。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業による、病害虫抵抗性や多収といった農産物の安定生産・生産コストの低減につながる性質、食味が良い、加工しやすいなど実需者のニーズに対応した性質を持つ新たな品種育成及び育成を飛躍的に早める技術開発は、国際的な食料需給の不安定化や多様なニーズなど我が国の社会的変化に対応しつつ、豊かで安定的な食生活の実現、国産農産物の需要拡大、地域の所得向上に繋がり、国民や社会にとって意義が大きな事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、国内の農業現場の共通課題の解決に資する公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等が担うことは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・農業の競争力強化を図るためには、「強み」のある農産物の創出が重要であり、育種のスピードアップや育種素材の多様化により、育種基盤の強化を行うため、育種期間を短縮できる次世代生産基盤技術の開発や海外植物遺伝資源の収集・提供強化、実需者等のニーズに的確に対応した品種開発が求められている。 ・こうした中、新品種・新技術の開発という政策目標を達成するためには、本事業のように幅広い研究勢力による研究グループを形成して成果や情報を共有しながら研究開発を推進するという手段を取ることが適当である。 ・また、農林水産省・地域の活力創造プランに「品質やブランド力など「強み」のある農畜産物を実需者等と連携して生み出せるよう、「新品種・新技術の開発」と明記されているとともに、食料・農業・農村基本計画、農林水産研究基本計画の目標に資するものであり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・研究開発期間を原則5年として公募をしているため、本年は継続課題だけで特命随意契約となるが、適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を設置し、年度末には、課題の進捗状況を点検するとともに、適切な予算配分と課題の取捨選択を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業の成果は広く農業者、食品事業者等に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。 ・また、国が行うべき試験研究を産学官の研究機関に委託する事業であり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・運営委員会において、各小課題の進捗状況や緊急性等の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、コスト等水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・中間段階での支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、運営委員会を年に3回程度開催し、各課題の実施計画と予算を承認するとともに、進捗状況の点検の強化及び的確な進行管理に努めており、費目・用途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越はない。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業の実施に当たっては、運営委員会を開催し、各課題の進捗状況、実施計画や予算の点検、課題整理を行うなど、効率的・効果的な事業の推進を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・開始から5年間で①合計319のDNAマーカー及び育種素材の開発(5年間の目標80個)、②新品種の登録出願数21(5年間の目標17)などの成果が得られており、成果目標の達成に向けて着実に成果実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・成果が広く普及され活用される必要があるという性格上、民間に委ねることは困難であり、国立研究開発法人、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委ね、外部評価委員等による進行管理を行う現在の手法が適当である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・外部有識者等からなる運営委員会において、全ての小課題を対象に各小課題の達成度を評価するとともに、的確な進行管理に努めており、活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・多くの研究グループには研究成果の直接の使用者である都道府県等が参画しているほか、運営委員会には開発された技術の普及推進を担う行政部局が参画している。また、研究成果発表会や技術講習会を実施するなど、成果の活用に向けた取組を実施している。(なお、当該事業では施設整備は行わない。)

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業による、病虫害抵抗性や多収といった農産物の安定生産・生産コストの低減につながる性質、食味が良い、加工しやすいなど実需者のニーズに対応した性質を持つ新たな品種育成及び育成を飛躍的に早める技術開発は、国際的な食料需給の不安定化や多様なニーズなど我が国の社会的変化に対応しつつ、豊かで安定的な食生活の実現、国産農産物の需要拡大、地域の所得向上に繋がることから、国民や社会にとって意義が大きな事業である。 ・本事業は、国内の農業現場の共通課題の解決に資する公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等が担うことは困難である。 ・農林水産省・地域の活力創造プランに「品質やブランド力など「強み」のある農畜産物を実需者等と連携して生み出せるよう、「新品種・新技術の開発」と明記されているとともに、食料・農業・農村基本計画、農林水産研究基本計画の目標に資するものであり、優先度の高い事業となっている。 ・新品種・新技術の開発・普及による「強み」のある農畜産物の創出に向けて、開始から5年間で①合計319のDNAマーカー及び育種素材の開発(5年間の目標80個)、②新品種の登録出願数21(5年間の目標17)などの成果が得られており、成果目標の達成に向けて着実に成果実績が得られている。 ・研究開発期間を原則5年として公募をしているため、本年は継続課題だけで特命随意契約となるが、適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を設置し、年度末には、課題の進捗状況を点検するとともに、適切な予算配分と課題の取捨選択を行っている。
	改善の方向性	・本事業は、平成30年度(2018年度)終了の事業であるため、事業の成果と課題の検証を行い、今後の施策を展開する際の課題の解決に向けた検討をする。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。
------	----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	事業の成果と課題の検証を行い、今後の施策を展開する際の課題の解決に向けた検討していく。
--------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	24新0033、24新0035、24新0038、0209、0211、0212	平成24年度	新25-0033、新25-0035、0219、0224、新24-0017	平成25年度	新25-0054、新26-0034、0320
平成26年度	新26-0028、0293、0299	平成27年度	0162	平成28年度	0169	平成29年度	0175
平成30年度	農林水産省 (0175)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
135百万円

委託
【随意契約(企画競争)】

A: 薬剤抵抗性管理技術の開発コンソーシアム	37百万円
【コンソーシアム参画機関】	
(研) 農業・食品産業技術総合研究機構	
※ 代表機関	19百万円
静岡県農業技術研究所	3百万円
(国) 京都大学	3百万円
宮崎県総合農業試験場	1百万円
大分県農業研究指導センター	1百万円
和歌山県	1百万円
奈良県	1百万円
(国) 宇都宮大学	1百万円
熊本県	1百万円
長野県野菜花き試験場	1百万円
その他4機関	5百万円
計	37百万円

ゲノム情報を活用した薬剤抵抗性管理技術の開発

薬剤抵抗性が問題となっている6種の害虫を対象に、薬剤抵抗性の診断技術及び発達・拡大を予測するシミュレーションモデルの開発。地域の栽培多型に応じた薬剤抵抗性管理ガイドライン(薬剤の使用基準)案の策定。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

※ 国は研究グループ(コンソーシアム)と委託契約を締結

※ 上記グループの他、同様の仕組みで、4研究グループ(98百万円)で研究を実施(合計5グループ(135百万円))

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0175

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち農林水産分野における気候変動対応のための研究開発		担当部局	農林水産技術会議事務局		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成35年度	担当課室	研究開発官(基礎・基盤・環境)室	研究開発官 松室 寛治	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	気候変動の影響への適応計画(平成27年11月27日閣議決定) 農林水産省気候変動適応計画(平成27年8月6日農林水産省決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成28年11月29日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) 農林水産省地球温暖化対策計画(平成29年3月14日農林水産省決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地球温暖化対策		主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化・気候変動による高温や豪雨等の異常気象により、農林水産物の生育障害、品質低下、収量低下等の影響・被害が発生している。本事業は、気候変動に適切に対応して、農林水産業の持続化・安定化を図ることを最終目的としている。このためには、気候変動が農林水産業に与える影響を把握・予測し、農林水産物への被害を軽減する技術を開発することが課題となっていることから、本事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究コンソーシアムに委託して、農林水産分野における気候変動の影響評価及び適応技術の開発を実施する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算の状況	当初予算	809	728	455	451	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	809	728	455	451	0	
	執行額	809	728	455			
執行率(%)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	試験研究調査委託費	451	-	令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、農林水産研究を一体的に実施するため、令和元年度(2019年度)事業である「戦略的プロジェクト研究推進事業(本研究課題を含む)」、「戦略的研究推進事業」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化」を統合して「農林水産研究推進事業」として大括り化することとし、本研究課題については、同事業において予算要求を行う。			
	計	451	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
								-	年度	31	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和元年度(2019年度)までに、平均気温が2℃以上上昇した気象条件下での収量、品質低下等の影響を1/2以下に抑えることのできる育種素材を10種以上開発	品質低下等の被害軽減のために開発された育種素材の数 平成28年度(2016年度)～平成30年度(2018年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	成果実績	個数	100	-	100	-	-	-	-	
			目標値	個数	100	-	100	-	-	10	-	
			達成度	%	100	-	100	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	林業被害を軽減するための造林品種育種素材の開発基盤として、令和2年度(2020年度)までに、環境適応性や少花粉性を評価する遺伝子マーカーを5個以上開発	環境適応性や少花粉性を評価する遺伝子マーカーの開発数 平成28年度(2016年度)～令和元年度(2019年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	成果実績	遺伝資源数	-	100	-	-	-	-	-	
			目標値	遺伝資源数	-	100	-	-	-	5	-	
			達成度	%	-	100	-	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	海水温の変化に伴う漁業被害の軽減のため、令和2年度(2020年度)までに、シャットネラ赤潮以外の有害微生物の発生を3日以上前に予測する技術の開発	赤潮発生を3日以上前に予測する技術の開発数 平成28年度(2016年度)～令和元年度(2019年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	成果実績	個数	-	100	-	-	-	-	-	
			目標値	個数	-	100	-	-	-	1	-	
			達成度	%	-	100	-	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和元年度(2019年度)までに、平均気温が2℃以上上昇した気象条件下での収量、品質低下等の影響を1/2以下に抑えることのできる育種素材を10種以上開発	品質低下等の被害軽減のために開発された育種素材の数 平成28年度(2016年度)～平成30年度(2018年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	成果実績	個数	100	-	100	-	-	-	-	
			目標値	個数	100	-	100	-	-	10	-	
			達成度	%	100	-	100	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	林業被害を軽減するための造林品種育種素材の開発基盤として、令和2年度(2020年度)までに、環境適応性や少花粉性を評価する遺伝子マーカーを5個以上開発	環境適応性や少花粉性を評価する遺伝子マーカーの開発数 平成28年度(2016年度)～令和元年度(2019年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	成果実績	遺伝資源数	-	100	-	-	-	-	-	
			目標値	遺伝資源数	-	100	-	-	-	5	-	
			達成度	%	-	100	-	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	海水温の変化に伴う漁業被害の軽減のため、令和2年度(2020年度)までに、シャットネラ赤潮以外の有害微生物の発生を3日以上前に予測する技術の開発	赤潮発生を3日以上前に予測する技術の開発数 平成28年度(2016年度)～令和元年度(2019年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	成果実績	個数	-	100	-	-	-	-	-	
			目標値	個数	-	100	-	-	-	1	-	
			達成度	%	-	100	-	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和元年度(2019年度)までに、平均気温が2℃以上上昇した気象条件下での収量、品質低下等の影響を1/2以下に抑えることのできる育種素材を10種以上開発	品質低下等の被害軽減のために開発された育種素材の数 平成28年度(2016年度)～平成30年度(2018年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	成果実績	個数	100	-	100	-	-	-	-	
			目標値	個数	100	-	100	-	-	10	-	
			達成度	%	100	-	100	-	-	-	-	-

局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。
【成果指標の考え方】
アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成27年度(2015年度)～令和元年度(2019年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分)
(以下、成果実績と目標値の考え方)
【目標値】
A評価を100とする。
【成果実績】
S評価は120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。

局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。
【成果指標の考え方】
アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分)
(以下、成果実績と目標値の考え方)
【目標値】
A評価を100とする。
【成果実績】
S評価は120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。

局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。
【成果指標の考え方】
アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分)
(以下、成果実績と目標値の考え方)
【目標値】
A評価を100とする。
【成果実績】
S評価は120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	植物検疫において、20種以上の有害動植物について遺伝子情報に基づき24時間以内に検出・同定できるシステムの開発	遺伝子情報に基づき24時間以内に検出・同定できる有害動植物種数		成果実績	種数	100	-	100	-
		目標値	種数	100	-	100	-	20	
		達成度	%	100	-	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成27年度(2015年度)～令和元年度(2019年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分) (以下、成果実績と目標値の考え方) [目標値] A評価を100とする。 [成果実績] S評価は120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。								
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 小課題数	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		活動指標の課題数は、毎年度、外部有識者等からなる運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数。		小課題数	35	29	26	-	-
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 小課題数		百万円	23.1	25.1	17.7	13.7		
		計算式	百万円/小課題数	809/35	728/29	455/26	451/33		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	2 農業の持続的な発展							
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
	測定 指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、地球温暖化・気候変動による高温や豪雨等の異常気象により発生する農林水産物の生育障害等の課題に向け、気候変動が農林水産業に与える影響を把握・予測し、中長期的な視点に立った気候変動の影響評価や適応技術の開発を推進するものであり、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的な発展に関する施策として位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、我が国農林水産業の競争力強化に資するものである。									
新経済・ 財政再生 計画 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績		-	-	-	-			
	目標値		-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・農林水産業の持続化・安定化を図るためには、地球温暖化等の気候変動に適切に対応していくことが不可欠であり、中長期的な視点に立った気候変動の影響評価や適応技術を開発することは、国民や社会にとって意義の大きな事業である。 ・また、研究内容の検討に当たり、現場のニーズに直結した研究を強化することを目的として、農業者、産業界関係者、学識経験者等の外部有識者と省内関係部局の担当者から構成する検討会を開催しており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、国内の農業現場の共通課題の解決に資する公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術に応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・「農林水産業・地域の活力創造プラン」においては、温暖化対応等の所得向上や自給率向上に向けた重点課題の技術戦略の策定及びその実行が記載されている。また、「食料・農業・農村基本計画」においては、農林水産分野に関する適応計画の策定とともに、気候変動に左右されにくい持続的な農業生産への転換を推進する旨が記載されており、「農林水産省気候変動適応計画」においても、適応技術等の研究開発を推進することが記載されているところ。これらのことから、本事業は必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・委託先の選定は、研究開発期間を原則5年として公募し、外部専門家3～5名を含めた審査委員会による厳正な審査による企画競争を経て選定している。なお、複数応募であっても、応募者全員が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行うこととしている。これらの取組により、適正な委託先の選定に努めている。 ・今後、課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図ることとする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・「気候変動の影響への適応計画」や「農林水産省気候変動適応計画」等において、気候変動適応及び緩和技術の開発等を推進することが記載されるなど、政府の責務として取り組む必要があり、負担を求めべき受益者を特定することは出来ない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・運営委員会において、各小課題毎の進捗状況や緊急性等の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・中間段階の支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、運営委員会を年に2回程度開催し、各課題の実施計画と予算を承認するとともに、進捗状況の点検の強化及び的確な進行管理に努めており、費目・用途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・執行率は、100%である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業の実施に当たっては、運営委員会を開催し、各課題の進捗状況、実施計画や予算の点検、課題整理を行うなど、効率的・効果的な事業の推進を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・成果目標の達成に向けて、研究は順調に進捗しており、9個の品質低下等の被害軽減が出来る育種素材の開発(5年間の目標10個以上)、2個の環境適応性や少花粉性を評価する遺伝子マーカーの開発(5年間の目標5個以上)など、着実に成果実績が得られている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・成果が広く普及され活用される必要があるという性格上、民間に委ねることは困難である。国立研究開発法人、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委託し、外部評価委員等による進行管理を行う現在の手法が最適である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・外部専門家等からなる運営委員会において全ての小課題を対象に各小課題の達成度を評価するとともに、的確な進行管理に努めており、活動実績は見込み通りである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・得られた研究成果は対策マニュアル化や論文化などにより、情報発信や成果の普及に努めている。(なお、本事業では施設整備は行わない。)			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> ・1の事業は、気候変動情報・データの収集や気候変動影響に関する情報発信等を行う事業であるのに対し、本事業は農林水産分野における影響評価及び適応技術の研究開発を行うものである。 ・2の事業は、地域の農林水産業への気候変動適応計画の策定の支援等を行う事業であり、研究開発事業ではない。 ・3の事業は、内閣府からの推進費配分により、研究開発の加速化、高度化をめざし事業実施した。PRISM分の事業実績等については別添のとおり。 			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	環境省	0092	1 気候変動影響評価・適応推進事業				
	農林水産省	0194	2 農林水産分野における地域の気候変動適応計画調査・分析事業				
	内閣府	0041	3 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業の持続化・安定化を図るためには、地球温暖化等の気候変動に適切に対応していくことが不可欠であり、中長期的な視点に立った気候変動の影響評価や適応技術を開発することは、国民や社会にとって意義の大きな事業である。 ・本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。 ・「農林水産業・地域の活力創造プラン」においては、温暖化対応等の所得向上や自給率向上に向けた重点課題の技術戦略の策定及びその実行が記載されている。また、「食料・農業・農村基本計画」においては、農林水産分野に関する適応計画の策定とともに、気候変動に左右されにくい持続的な農業生産への転換を推進する旨が記載されており、27年8月に策定された「農林水産省気候変動適応計画」においても、適応技術等の研究開発を推進することが記載されているところ。これらのことから、本事業は必要かつ優先度の高い事業である。 ・委託先の選定は、研究開発期間を原則5年として公募し、外部専門家3～5名を含めた審査委員会による厳正な審査による企画競争を経て選定している。なお、複数応募であっても、応募者全員が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行うこととしている。これらの取組により、適正な委託先の選定に努めている。 ・平成29年度(2017年度)は事業実施2年目に実施した中間評価では、いずれの課題も順調に進捗しており、一部の課題では予定を上回った結果を得ている。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事業を実施する。 ・課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図るとともに、応募期間を可能な限り長く確保することとしたい。 					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、終了時(4年目)に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的な事業の実施に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度	0208	平成24年度	0216、新25-0036	平成25年度	0310、新26-0035
平成26年度	新26-0029、新26-0032	平成27年度	0163、0168、新28-0026	平成28年度	新28-0022	平成29年度	0180
平成30年度	農林水産省 (0179)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

※国は研究グループ(コンソーシアム)と委託契約を締結
 ※上記3グループの他、同様の仕組みで、8研究グループ(219百万円)で研究を実施(合計11グループ(455百万円))

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.温暖化プロ(素材開発)コンソーシアム <small>(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構)</small>			B.気候変動対策プロ(生産安定)コンソーシアム <small>(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構)</small>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	研究補助者賃金	42	賃金	研究補助者賃金	16
	試験研究費	消耗品費、雑役務費等	25	試験研究費	消耗品費、雑役務費等	8
	一般管理費	光熱水費等	13	旅費	国内旅費、委員等旅費	5
	旅費	国内旅費、委員等旅費	6	一般管理費	光熱水費等	5
	計		86	計		34
	C.病害虫検出同定コンソーシアム <small>(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構)</small>			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	試験研究費	消耗品費、雑役務費等	15			
	賃金	研究補助者賃金	13			
	一般管理費	光熱水費等	4			
	旅費	国内旅費、委員等旅費	4			
計		36	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A

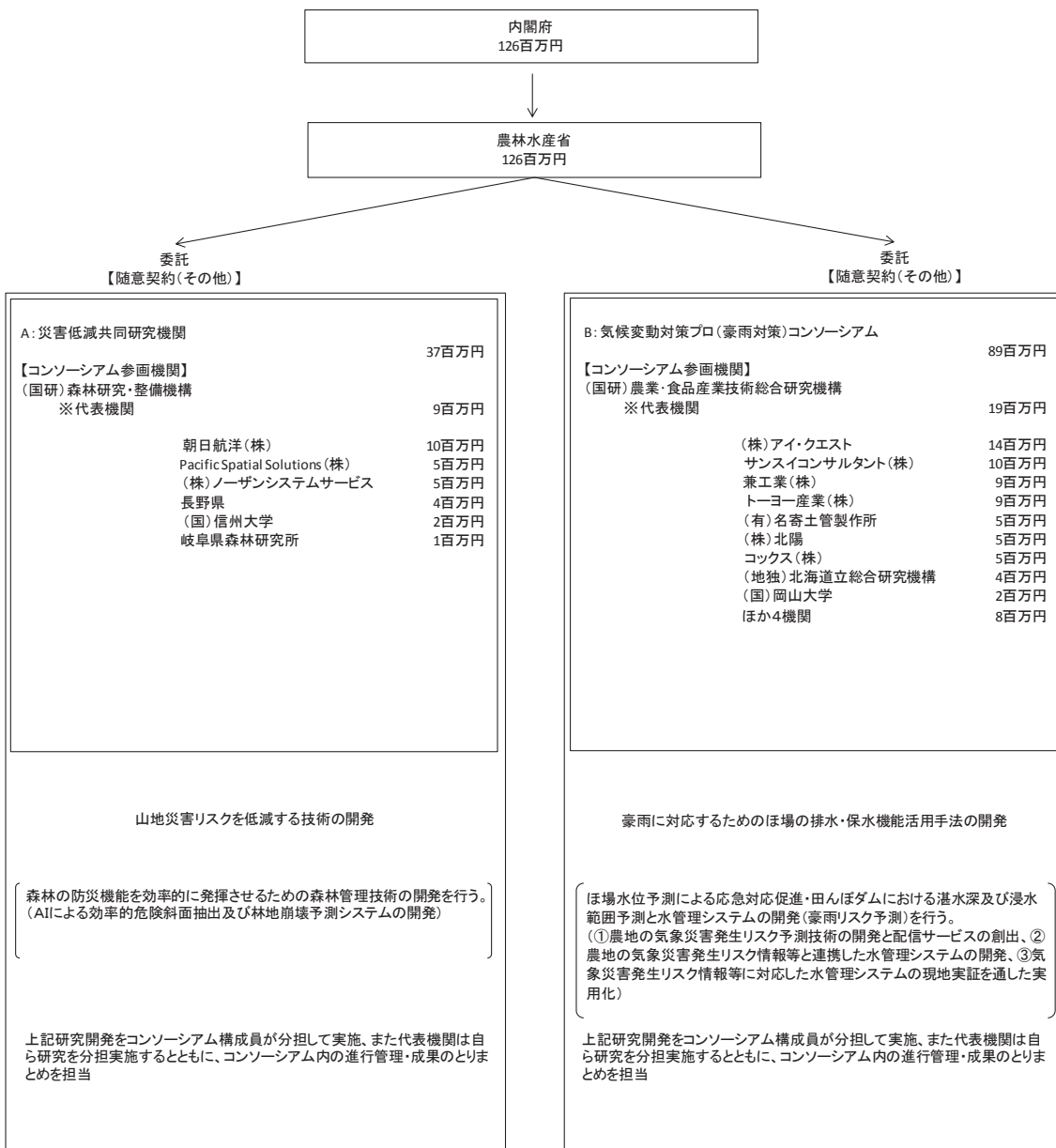
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	温暖地に適した高温下でも 白未熟粒の発生が少ない 水稻品種・育種素材の開 発 等	82	随意契約 (その他)	-	-	
2	長野県野菜花き試 験場	1000020200000	苗立ちの安定化に寄与す る耐湿性大豆育種素材の 開発 等	5	随意契約 (その他)	-	-	
3	国立研究開発法人 国際農林水産業研 究センター	7050005005215	複数の遺伝子/QTLの集積 による高温耐性水稻品種・ 育種素材の開発 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	地方独立行政法人 北海道立総合研究 機構	6430005006258	種子休眠性関連遺伝子の 導入による寒地向け穂発 芽耐性小麦育種素材の開 発 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	愛知県	1000020230006	斑点米カメムシによる被害 を軽減できる水稻育種素 材の開発	3	随意契約 (その他)	-	-	
6	兵庫県立農林水産 技術総合センター	8000020280003	高度茎疫病抵抗性大豆育 種素材の開発	3	随意契約 (その他)	-	-	
7	国立大学法人岡山 大学	2260005002575	冬期の気象変動に対して 安定な温暖地向け早生小 麦育種素材の開発	3	随意契約 (その他)	-	-	
8	茨城県農業総合セン ター	2000020080004	高温小雨条件下で安定生 産可能な納豆加工適性に 優れる大豆育種素材の開 発	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	福岡県農林業総合 試験場	6000020400009	高温干ばつでも青立ちの 少ない青立ち耐性大豆素 材の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	和歌山県	4000020300004	かいよう病抵抗性のウメ育 種素材の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 別添

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち農林水産分野における気候変動対応のための研究開発 (PRISM分)			担当部局	農林水産技術会議事務局			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	研究開発官(基礎・基盤・環境)室			研究開発官 松室 寛治			
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算状況	当初予算	-	-	-	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	126	-	-				
	計	0	0	126	0	0					
	執行額	-	-	126	-	-					
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	(PRISM分) AIを用いて崩壊危険地形を自動抽出するシステムを開発し、試験区域で検証を行う。	判別を検証した区域の面積	成果実績	km ²	-	-	547	-	547		
			目標値	km ²	-	-	100	-	100		
			達成度	%	-	-	547	-	547		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	(PRISM分) 農家のほ場水管理の意思決定を支援するシステムを開発し、現地実証を行う。	現地実証地区の数	成果実績	地区	-	-	3	-	3		
			目標値	地区	-	-	3	-	3		
			達成度	%	-	-	100	-	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	(PRISM分) 本事業の下で実施する研究開発の実行課題	活動実績	実行課題数		-	-	4	-	-		
		当初見込み	実行課題数		-	-	4	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	(PRISM分) 執行額/実行課題数	単位当たりコスト	百万円		-	-	31.5	-			
		計算式	百万円/実行課題数		-	-	126/4	-			
備考											
省略した項目については、内閣府の事業番号41で記載。 平成30年度(2018年度)の実績額については、額が確定していないため契約額を記載。											

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※国は研究グループ(コンソーシアム)と委託契約を締結

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.災害低減共同研究機関 (朝日航洋株式会社)			B.気候変動対策プロ(豪雨対策)コンソーシアム (国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
試験研究費	借料・損料、消耗品費		3	試験研究費	雑務費、機械・備品費、消耗品費等	11
賃金	研究補助者賃金		3	旅費	国内旅費、委員等旅費	4
人件費	研究従事者給与		3	一般管理費	光熱水費等	2
旅費	国内旅費		1	賃金	研究補助者賃金	2
計			10	計		19

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日航洋株式会社	7010601041419	AIによる効率的危険斜面 抽出及び林地崩壊予測シ ステムの開発	10	随意契約 (その他)	-	--	
2	国立研究開発法人 森林研究・整備機構	4050005005317	AIによる効率的危険斜面 抽出及び林地崩壊予測シ ステムの開発	9	随意契約 (その他)	-	--	
3	Pacific Spatial Solutions株式会社	4010001185942	AIによる効率的危険斜面 抽出及び林地崩壊予測シ ステムの開発	5	随意契約 (その他)	-	--	
4	株式会社ノーザンシ ステムサービス	7400001004416	AIによる効率的危険斜面 抽出及び林地崩壊予測シ ステムの開発	5	随意契約 (その他)	-	--	
5	長野県	1000020200000	AIによる効率的危険斜面 抽出及び林地崩壊予測シ ステムの開発	4	随意契約 (その他)	-	--	
6	国立大学法人信州 大学	3100005006723	AIによる効率的危険斜面 抽出及び林地崩壊予測シ ステムの開発	2	随意契約 (その他)	-	--	
7	岐阜県森林研究所	4000020210005	AIによる効率的危険斜面 抽出及び林地崩壊予測シ ステムの開発	1	随意契約 (その他)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	農地の気象災害発生リス ク予測技術の開発と配信 サービスの創出等	19	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社アイ・クエ スト	8010001183918	農地の気象災害発生リス ク予測技術の開発と配信 サービスの創出	14	随意契約 (その他)	-	--	
3	サンスイコンサル タント株式会社	5130001017447	農地の気象災害発生リス ク予測技術の開発と配信 サービスの創出	10	随意契約 (その他)	-	--	
4	兼工業株式会社	6180001025106	農地の気象災害発生リス ク情報等と連携した水管理 システムの開発	9	随意契約 (その他)	-	--	
5	トーヨー産業株式 会社	6040001050076	農地の気象災害発生リス ク情報等と連携した水管理 システムの開発	9	随意契約 (その他)	-	--	
6	有限会社名寄土管 製作所	9450002009878	農地の気象災害発生リス ク情報等と連携した水管理 システムの開発	5	随意契約 (その他)	-	--	
7	株式会社北陽	2130001007260	農地の気象災害発生リス ク情報等と連携した水管理 システムの開発	5	随意契約 (その他)	-	--	
8	コックス株式会社	9290001049982	農地の気象災害発生リス ク情報等と連携した水管理 システムの開発	5	随意契約 (その他)	-	--	
9	地方独立行政法人 北海道立総合研究 機構	6430005006258	気象災害発生リスク情報 等に対応した水管理システ ムの現地実証を通じた実 用化	4	随意契約 (その他)	-	--	
10	国立大学法人岡山 大学	2260005002575	農地の気象災害発生リス ク予測技術の開発と配信 サービスの創出	2	随意契約 (その他)	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0176

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち市場開拓に向けた取組を支える研究開発		担当部局	農林水産技術会議事務局		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	研究統括官(生産技術)室	研究統括官 原田 久富美			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する 計画、通知等	農林水産業・地域の活力創造プラン(平成26年6月24日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション		主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産業・地域の活力創造プランが掲げる「需要フロンティアの拡大」等を通じた農山漁村の所得向上のためには、国内外の新市場開拓に向けた取組を推進する必要がある。このため、本事業ではこうした取組に意欲的な産地や事業者が抱えている、生産コスト低減、安定生産、機能性等の品質評価等の技術的課題を解決する研究開発を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産学官の研究機関等による研究コンソーシアムが、国内外の新市場開拓又は市場シェア奪還に向けた取組を行うとする意欲的な生産者や事業者を技術的課題の解決を通じて支援する計画に基づき、当該研究コンソーシアムによる以下の技術の開発に取り組む。 ①カンゾウ、トウキ等の需要が多い薬用作物の生産性を向上させる技術の開発 ②地域の機能性表示食品の開発 ③養殖ブリ類の生産コストを削減する技術の開発								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	360	309	204	129	0		
	執行額	360	309	204	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究調査委託費	129	0	令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、農林水産研究を一体的に実施するため、「戦略的プロジェクト研究推進事業(本研究課題を含む)」、「戦略的研究推進事業」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化」を統合して「農林水産研究推進事業」として大括り化することとし、本研究課題については、同事業において予算要求を行う。					
	計	129	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	①令和2年度(2020年度)までに、カンゾウ、トウキ等の需要が多い作目の生産性を向上させる技術を15以上開発	開発する技術数	成果実績	件数	-	100	-	-	-
		※1 平成28年度(2016年度)~令和元年度(2019年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	目標値	件数	-	100	-	-	15
			達成度	%	-	100	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】※2 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成28年度(2016年度)~令和2年度(2020年度)の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に)外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分) (以下、成果実績と目標値の考え方) [目標値] A評価を100とする。 [成果実績] S評価120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	②令和2年度(2020年度)までに、地域の機能性表示食品を3品目以上開発	機能性表示食品の開発品目数 ※1		成果実績	品目数	-	100	-	-
		目標値	品目数	-	100	-	-	3	
		達成度	%	-	100	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	③平成30年度(2018年度)までに、ハダムシ抵抗性家系の作出を通じ、養殖ブリ類の生産コストを5%以上削減	ブリ類のハダムシ抵抗性家系を選抜するDNAマーカーの開発数 ※3 平成28年度(2016年度)・平成29年度(2017年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。		成果実績	件数	-	100	4	-
		目標値	件数	-	100	2	-	2	
		達成度	%	-	100	200	-	200	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 ※4 成果指標の考え方については※2のとおり。 なお、本課題の研究期間は平成26年度(2014年度)～平成30年度(2018年度)。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	本事業の下で実施する研究開発の課題数			活動実績	課題数	6	6	3	-
			当初見込み	課題数	6	6	3	2	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/研究課題数			単位当たりコスト	百万円	60	51.5	68	64.5
			計算式	百万円/課題数	360/6	309/6	204/3	129/2	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	2農業の持続的な発展							
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、農山漁村の所得向上に向けて国内外の新市場開拓又は市場シェア奪還等国内各地の共通的な課題を解決するための研究開発を推進するものであり、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的な発展に関する施策として位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、我が国農林水産業の競争力強化に資するものである。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
目標値		-		-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績		-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

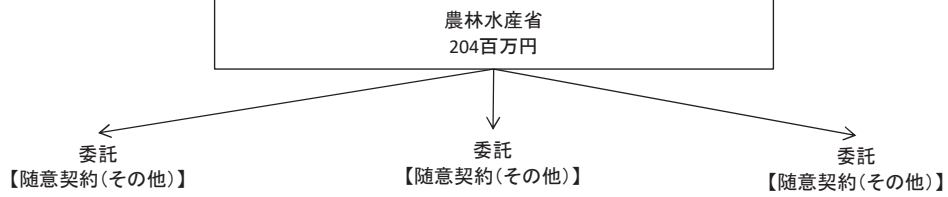
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	<p>・本事業の課題は、農業者、産業界関係者、学識経験者等によるニーズ把握や検討会を通じて研究内容を決定しており、事業目的は以下①～③のとおり、農業者のみならず実需者や消費者等の幅広い社会のニーズが反映されている。</p> <p>①薬用作物生産は約9割を輸入に依存しているが、中国等輸入先の国内需要の増加や輸入品の価格上昇等により安価・安定確保が難しくなっている。また、耕作放棄地は年々増加傾向にある。このため、耕作放棄地でも活用できる薬用作物の栽培技術を開発することで、市場シェア奪還及び農山村の活性化等にも貢献する。</p> <p>②国民の健康志向の高まりや高齢化の進行に伴い、健康の維持増進に効果のある機能性食品のニーズが高まっている。機能性を有する地域の農林水産物や食品を発掘し、機能性表示食品を開発することで、国産の農林水産物の消費拡大及び地域活性化に貢献する。</p> <p>③我が国のプリ類の需要は高く、また、プリは「農林水産物の輸出戦略」の重点品目でもある。プリ養殖で漁業被害をもたらす病害虫ハダムシが寄生しにくい養殖プリ類の品種を開発し、生産コストを削減するとともに、輸出拡大に貢献する。</p>
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	<p>・本事業は、国内の農業現場の共通課題の解決に資する公益性の高い研究開発を実施し、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、開発リスクが大きい、収益性が不確定等の理由により、民間企業等の自主的な取組に委ねるだけでは必要な技術の開発が進まないことから、国が主導して実施する必要がある。</p>
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	<p>・本事業は、日本の農林水産物・食品の強みを活かせる市場の国内外での創造を目指す「農林水産業・地域の活力創造プラン」の他、「食料・農業・農村基本計画」及び「農林水産研究基本計画」の目標に資する事業であり、優先度の高い事業となっている。</p>
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>・研究開発期間を原則5年として初年度に委託先を公募し、外部有識者等の審査による企画競争を経て、採択基準を満たした委託先を選定している。</p>
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	<p>・また、2年目以降は継続課題として特命随意契約となるが、外部有識者、関連する行政部局により構成される委託プロジェクト研究運営委員会(以下、「運営委員会」という。)を設置し、毎年度、課題の進捗状況を点検するとともに、年度末には進捗状況に応じた次年度の適切な予算配分と課題の取捨選択を行うよう努めている。</p>
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	<p>・本事業によって得られた成果は、広く農業者、食品事業者、養殖事業者等に利用されるため、負担を求めざるべき受益者を特定することはできない。</p> <p>・また、国が行うべき試験研究を産学官の研究機関に委託する事業であり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。</p>
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	<p>・運営委員会において、各小課題の進捗状況や緊急性の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、適正なコスト水準の維持に努めている。</p>
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	<p>中間段階の支出はない。</p>
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	<p>・事業の実施に当たっては、毎年度開催される運営委員会や現地検討会等により進捗状況の点検の強化及び的確な管理、指導に努め、進捗状況に応じた各課題の実施計画と予算を承認しており、費目・使途は真に必要な事業目的に限定されている。</p>
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	<p>執行率は100%である。</p>
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	<p>繰越額はない。</p>
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	<p>・上記のように、費目・使途が事業目的に限定されているとともに、事業の進捗や社会情勢等を踏まえた予算配分と課題の取捨選択を行う等研究の効率化に向けた工夫もなされている。</p>

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	・平成30年度(2018年度)に終了する研究課題③については、成果目標を達成した。 ・その他の研究課題は、研究の途中であり、成果目標の達成に向けて取り組んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業で得られた成果は広く普及・活用する必要があり、また開発リスクや収益の不確実性から、民間に委ねることは困難であることから、国が主体となって、国立研究開発法人、地方自治体、大学、民間の幅広い研究勢力を結集した研究グループを公募して、研究を委託する手法をとっている。また、研究の進捗状況を毎年度の運営委員会で点検して、研究内容の見直しを行うなど、効率的な執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・運営委員会において各研究課題の実施状況や実施体制を把握・指導しており、活動実績は見込みどおりであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究グループには、直接の使用である農業者、研究成果の普及を担う道府県や技術を活用したサービスを提供するメーカー等が参画しており、研究成果を速やかに社会実装できる体制となっている。 ・平成30年度(2018年度)に研究が終了する研究課題③については、今後、成果集の配布、セミナーの開催を通じて現場に普及する等の取組を実施する予定である。 (なお、本事業では施設整備は行わない)
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ 左記の事業は、脳機能活性化や身体ロコモーション機能改善等に効果のある農林水産物や食品の開発を行い、国民の生活の質の向上に貢献するもの。 一方、本事業では、機能性を有することが示唆されている地域特有の農林水産物や食品を発掘し、機能性表示食品を開発することで、地域の農林水産業・食品産業の活性化に貢献するものであり、適切な役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	
	内閣府	0033	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、農山漁村の所得向上に向けて国内外の新市場開拓または市場シェア奪還のために国内各地の共通課題を解決する技術開発を推進するものであり、農業者、消費者、産業界関係者、学識経験者等の幅広い社会のニーズを反映しているとともに、農林水産業・地域の活力創造プランに日本の農林水産物・食品の強みを生かせる市場の創造が明示されている他、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画の目標に資するものであり、優先度の高い事業である。 ・本事業は、国内の農業現場の共通課題の解決に資する公益性の高い研究開発を推進し、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、開発リスクが大きい、収益性が不確実等の理由により、民間企業等の自主的な取組に委ねるだけでは必要な技術の開発が進まないことから、国が主導して実施する必要がある。 ・本事業の実施にあたっては、外部有識者、関連する行政部局により構成される運営委員会や現地検討会等で、各課題の進捗状況や実施体制の把握や改善点の指摘を行いながら適切にマネジメントを実施し、さらに、外部評価委員等による評価を踏まえて、効率的かつ効果的に研究を推進している。 	
	改善の方向性	今後運営委員会等での議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づく終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事業を実施する。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善内容	単位当たりコストの水準が当初の見込み(積算時)及び前年度実績に比べて上昇している。 以上のことから、「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	本レビューシートに係る研究課題については、さらなる研究の加速化を図るため、研究の進捗状況を踏まえ、予算額を積算時よりも増額したものがあり、これにより単位当たりのコスト水準が当初見込みより上昇している。 戦略的プロジェクト研究推進事業では、運営委員会での検証、外部評価専門委員等による評価等の結果を踏まえ、推進委員会(戦略的プロジェクト研究推進事業全体の進捗管理等を実施)において研究成果の最大化に向け、研究勢力、予算等の研究資源の選択と集中が図られるよう、各研究課題の内容を調整している。具体的には、事業概要の②については、前倒して着手した小規模ヒト介入試験により成果が見込まれたことから、更なる効果の検証に大規模なヒト介入試験を行う必要があるため、③については、優良な成果の創出が見込まれたことから、プリ類の病害虫耐性品種を作出する等の必要性があるため、これらの研究課題の予算額を増額することとした。(なお、予算額の調整については、同事業の枠内で実施。) また、前年度末で予算規模の小さい研究課題が終了した一方で、予算規模の大きい研究課題は継続されていることから、当該年度の単位当たりのコスト水準が前年度実績に比べて上昇している。なお、個々の研究課題においては前年度実績よりもコストが上昇しているものはなく、いずれの研究課題も順調に進捗している。今後も運営委員会の議論及び外部評価専門委員等による評価を踏まえて効率的に事業を実施する。		
備考			
平成30年度(2018年度)の実績額については、額が確定していないため契約額を記載。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	新26-0036
平成26年度	新26-0031	平成27年度	0167、新28-0025	平成28年度	新28-0023	平成29年度	0181
平成30年度	農林水産省 (0180)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 地域特産物発掘コンソーシアム
97百万円

【コンソーシアム参画機関】
(研)農業・食品産業技術総合研究機構 13百万円
※代表機関

- (研)国立がん研究センター 45百万円
- (国)琉球大学 12百万円
- (国)筑波大学 11百万円
- (国)信州大学 4百万円
- 沖縄県農業研究センター 3百万円
- (株)竹内農産 3百万円
- 長野県工業技術総合センター 2百万円
- タカノフーズ(株) 2百万円
- (株)サンエー 1百万円
- 茨城県工業技術センター 1百万円
- 長野県野菜花き試験場 1百万円

計 97百万円

機能性表示を可能にする科学的エビデンスの獲得

動物試験等による機能性成分の機序解明を行い、長期摂取のヒト介入試験により機能性表示が可能となる科学的エビデンスを獲得する。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施。また、代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

B. 薬用作物コンソーシアム
58百万円

【コンソーシアム参画機関】
(研)農業・食品産業技術総合研究機構 21百万円
※代表機関

- (研)医薬基盤・健康・栄養研究所
- (株)タ張ソムラ 2百万円
- 山形県 2百万円
- (公)福島県立医科大学 2百万円
- 宮崎県総合農業試験場 2百万円
- (公)県立広島大学 2百万円
- 佐賀県農業試験研究センター 2百万円
- 三重県 2百万円
- 岩手県 2百万円
- 外13機関 12百万円

計 58百万円

薬用作物の栽培技術の開発

他作物において蓄積されている技術や知見を活用しつつ、カンゾウ、トウキ等需要の多い薬用作物の低コスト・品質安定化技術を効率的に開発する。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施。また、代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

C. 「ブリ類・ゲノム育種」共同研究機関
50百万円

【コンソーシアム参画機関】
(研)水産研究・教育機構 42百万円
※代表機関

- (国)東京海洋大学 4百万円
- (有)奄美養魚 3百万円
- (株)アクアファーム 1百万円

計 50百万円

ゲノム情報を利用したブリ類の短期育種技術の開発

ゲノム情報を利用して病虫害(外部寄生性ハダシ等)耐性を有するブリの養殖品種(家系)を作出するとともに、その養殖適性を評価。ブリのゲノム情報を応用した、他のブリ類の病虫害耐性品種(家系)作出技術の開発。ブリの高成長品種(家系)を作出するためのDNAマーカーを開発。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施。また、代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※国は研究グループ(コンソーシアム)と委託契約を締結

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.地域特産物発掘コンソーシアム (研)国立がん研究センター			B.薬用作物コンソーシアム (研)農業・食品産業技術総合研究機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費・賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	25	研究費	研究用試薬、消耗品等	8
	研究費	研究用試薬、消耗品等	16	旅費	国内旅費、委員等旅費	6
	一般管理費	光熱水費等	3	賃金	研究補助者賃金	5
	旅費	国内旅費、外国旅費	1	一般管理費	光熱水費等	2
	計		45	計		21
	C.「ブリ類・ゲノム育種」共同研究機関 (研)水産研究・教育機構					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	研究費	研究用試薬、消耗品等	23			
	人件費・賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	10			
	旅費	国内旅費、外国旅費、委員等旅費	5			
	一般管理費	光熱水費等	4			
	計		42	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)国立がん研究センター	6010005015219	多目的コホート研究における農林水産物・食品ならびに機能性成分と健康長寿との関連についての検討等	45	随意契約 (その他)	-	-	
2	(研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	納豆及び納豆・大豆成分の機能性評価 等	13	随意契約 (その他)	-	-	
3	(国)琉球大学	6360005001332	へちま等の新規加工技術の開発 等	12	随意契約 (その他)	-	-	
4	(国)筑波大学	5050005005266	大豆製品のヒト介入試験	11	随意契約 (その他)	-	-	
5	(国)信州大学	3100005006723	野沢菜中の機能性乳酸菌の探索と応用 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	沖縄県農業研究センター	1000020470007	へちまの栽培技術の開発等	3	随意契約 (その他)	-	-	
7	(株)竹内農産	6100001011055	機能性・嗜好性の高い野沢菜漬けの開発と製造 等	3	随意契約 (その他)	-	-	
8	長野県工業技術総合センター	1000020200000	機能性成分が保持された嗜好性の高い新たな野沢菜漬の開発 等	3	随意契約 (その他)	-	-	
9	タカノフーズ(株)	9050001011652	γ-ポリグルタミン酸高含有納豆及び豆腐の製造技術の開発 等	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	(株)サンエー	5360001008803	機能性沖縄伝統野菜のビジネスモデル構築	1	随意契約 (その他)	-	-	
11	茨城県工業技術センター	2000020080004	粘性物質高含有大豆製品の研究開発	1	随意契約 (その他)	-	-	
12	長野県野菜花き試験場	1000020200000	機能性成分を高含有する野沢菜の選定	1	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	カンゾウの省力大規模生産に向けた生産技術の開発等	21	随意契約 (その他)	-	-	
2	(研)医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	栽培環境がトウキの生育と品質に及ぼす影響解明等	9	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)タ張ツムラ	8430001047964	トウキ収穫物の大容量乾燥調製技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
4	山形県	5000020060003	東北地域におけるトウキの安定生産技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	(公)福島県立医科大学	4380005002314	オタネニンジンの薬効成分を指標とした品質評価法の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
6	宮崎県総合農業試験場	4000020450006	暖地中山間地域におけるトウキの導入による新たな生産体系の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	(公)県立広島大学	5240005003192	本州以南におけるトウキの栽培適性の解明と持続的栽培技術の開発等	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	佐賀県農業試験研究センター	1000020410004	野菜用機械を活用したトウキの省力機械化体系の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	三重県	5000020240001	中山間地域におけるシャクヤクの導入による複合生産体系の開発等	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	岩手県農業研究センター	4000020030007	トウキの露地育苗苗を用いた栽培における軽労化技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)水産研究・教育機構	1020005004051	ブリのとハダムシ抵抗性領域の詳細化と同定された遺伝子の機能を解析するためのゲノム編集技術の開発等	42	随意契約 (その他)	-	-	
2	(国)東京海洋大学	5010405003971	ブリのゲノム解析による新たなSNPの同定とハダムシ抵抗性領域の詳細化	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	(有)奄美養魚	1340002021653	カンパチの1対1交配技術の開発とハダムシ抵抗性に関する実態調査	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)アクアファーム	2320001009403	ハダムシ抵抗性のブリの家系の作出と選抜育種並びに養殖適性試験	1	随意契約 (その他)	-	-	
5	(株)桜島養魚	5340001006585	カンパチの1対1交配技術の開発とハダムシ抵抗性に関する実態調査	2	随意契約 (その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0177

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち人工知能未来農業創造プロジェクト			担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	研究統括官(生産技術)室	研究統括官 原田 久富美			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	科学技術基本計画(平成28年1月12日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の農業現場における農業従事者の高齢化・減少の進行に伴う人手不足や生産性向上の伸び悩み等の課題を解決し、農業の競争力強化、農業の成長産業化を推進するため、人工知能(AI)やIoT(※)等の先進的で高度な最新技術を農業分野に導入し、生産性の飛躍的な向上を目指す。このため、本事業では、AI等を活用し、経験の少ない新規就農者等が適切な対策を講じることが可能な病害虫被害を最小化する技術や、栽培・労務の最適管理により労働時間を平準化する技術等、生産性の飛躍的向上に向けた技術開発を行う。 ※ モノのインターネット:世の中に存在する様々なモノが相互に接続し、自動で計測、認識、制御などを行う技術								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究コンソーシアムに委託して、AIやIoT等の最新技術を活用し、生産性の飛躍的な向上等にも貢献する次の4つの技術開発に取り組む。 ①AIを活用した病害虫診断技術の開発 ②AIを活用した土壌病害診断技術の開発 ③AIを活用した栽培・労務管理の最適化技術の開発 ④栽培・労務管理の最適化を加速するオープンプラットフォームの整備								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状況	当初予算	-	480	418	357	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	480	418	357	0			
	執行額	-	480	418	-	-			
執行率(%)	-	100%	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	#DIV/0!	100%	100%	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究調査委託費	357	-	令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、農林水産研究を一体的に実施するため、「戦略的プロジェクト研究推進事業(本研究課題を含む)」、「戦略的研究推進事業」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化」を統合して「農林水産研究推進事業」として大括り化することとし、本研究課題については、同事業において予算要求を行う。					
	計	357	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	①令和3年度(2021年度)までに、生物種7,000種の画像・遺伝子情報を基にした病害虫の早期診断技術を開発し、病害虫防除コストの1割以上削減に寄与。	AIを活用した診断技術の参照データベースに登録された生物種の数	成果実績	生物種数	-	200	5,047	-	-
			目標値	生物種数	-	200	5,000	-	7,000
			達成度	%	-	100	101	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	②令和3年度(2021年度)までに、5種類以上の主要な土壌病害を対象とし、農業者が発病リスクの診断結果を基に、リスクの程度に応じた適切な対策を講じることが可能となる技術を開発し、土壌病害防除コストの1割以上削減に寄与。	AIを活用した診断技術が開発された土壌病害の数	成果実績	病害数	-	-	100	-	-
			目標値	病害数	-	-	100	-	5
			達成度	%	-	-	100	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。								
	【成果指標の考え方】※2 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成29年度(2017年度)～令和3年度(2021年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分) (以下、成果実績と目標値の考え方) [目標値] A評価を100とする。 [成果実績] S評価は120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	③令和3年度(2021年度)までに、大規模施設野菜生産の栽培管理作業の平準化、作業者の最適な配置及び栽培管理作業の単純化等により、雇用労働費を10%以上削減可能なシステムを開発。	開発するシステムの雇用労働費の削減率 ※1	成果実績	削減率(%)	-	-	100	-	-
		目標値	削減率(%)	-	-	100	-	10	
		達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	④令和3年度(2021年度)までに、栽培・労務管理に関連するデータを5年以上整備するとともに、雇用労働力の最適配置等、労働時間の平準化や短縮を可能とするAI技術を3種類以上開発し、いずれも労働時間の平準化等に有効であることを検証した上でオープンプラットフォーム上で利用可能とする。	労働時間の平準化や短縮を可能とするAI技術の数 ※3 令和元年度(2019年度)・令和2年度(2020年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	成果実績	件数	-	-	2	-	-
			目標値	件数	-	-	1	-	3
			達成度	%	-	-	200	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	④令和3年度(2021年度)までに、栽培・労務管理に関連するデータを5年以上整備するとともに、雇用労働力の最適配置等、労働時間の平準化や短縮を可能とするAI技術を3種類以上開発し、いずれも労働時間の平準化等に有効であることを検証した上でオープンプラットフォーム上で利用可能とする。	労働時間の10%以上削減に寄与するAI技術の数 ※3 令和元年度(2019年度)・令和2年度(2020年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	成果実績	件数	-	-	2	-	-
			目標値	件数	-	-	1	-	3
			達成度	%	-	-	200	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	上記④の成果指標について、外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえて変更。 局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	本事業の下で実施する研究開発の課題	活動実績	課題数	-	4	4	-	-	
		当初見込み	課題数	-	4	4	4	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/研究課題数	単位当たりコスト	百万円	-	120	104.5	89.3		
		計算式	百万円/課題数	-	480/4	418/4	357/4		

政策評価、新経済・財政再生計画・財政再生計画との関係	政策		2農業の持続的な発展							
	施策		⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>本事業は、農業従事者の高齢化や減少に伴う人手不足や生産性向上の伸び悩み等、生産現場が直面する課題解決に向け、AIやIoT等の最新技術を活用して生産性の飛躍的向上を実現する技術開発を推進するものであり、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的発展に関する施策として位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、我が国農林水産業の競争力強化に資するものである。</p>									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・我が国の農業現場では、農業従事者の高齢化や減少の進行に伴う人手不足や生産性の伸び悩みが課題となっている。本事業は、これら課題解決に向け、AI等の最新技術を活用して生産性の飛躍的な向上を実現可能にする技術開発を推進するものであり、農業者等のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、国内の農業現場の共通課題の解決に資する公益性の高い研究開発を実施し、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、開発リスクが大きい、収益性が不確実等の理由により、民間企業等の自主的な取組に委ねるだけでは必要な技術の開発が進まないことから、国が主導して実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・科学技術基本計画、統合イノベーション戦略、未来投資戦略2018等において、Society5.0の実現に向けて、AIやIoT等の農業分野への活用、研究開発の推進が明記されている。また、本事業で開発される成果は、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画の目標に資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・研究開発期間を原則5年として初年度に委託先を公募し、外部有識者等の審査による企画競争を経て、採択基準を満たした委託先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・また、2年目以降は継続課題として特命随意契約となるが、外部有識者、関連する行政部局により構成する委託プロジェクト研究運営委員会(以下、「運営委員会」という。)を設置し、毎年度、課題の進捗状況を点検するとともに、年度末には進捗状況に応じた次年度の適切な予算配分と課題の取捨選択を行うよう努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業によって得られた成果は、広く農業者等に利用されるため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。 ・また、国が行うべき試験研究を産学官の研究機関に委託する事業であり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・運営委員会において、各小課題の進捗状況や緊急性の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、適正なコスト水準の維持に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、毎年度開催される運営委員会や現地検討会等により進捗状況の点検の強化及び的確な管理、指導に努め、当該状況に応じた各課題の実実施計画と予算を承認しており、費目・使途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・上記のように、費目・使途が事業目的に限定されているとともに、事業の進捗や社会情勢等を踏まえた予算配分と課題の取捨選択を行う等研究の効率化に向けた工夫もなされている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	・研究の途中であり、成果目標の達成に向けて取り組んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業で得られた成果は広く普及・活用する必要があり、また開発リスクや収益の不確実性から、民間に委ねることは困難であることから、国が主体となって、国立研究開発法人、地方自治体、大学、民間の幅広い研究勢力を結集した研究グループを公募して、研究を委託する手法をとっている。また、研究の進捗状況を毎年度の運営委員会で点検して、研究内容の見直しを行うなど、効率的な執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・運営委員会において各研究課題の実施状況を把握・指導するとともに、「農林水産省政策評価基本計画」に基づく外部評価委員による中間評価において本事業の実施状況及び体制等を評価しており、活動実績は見込みどおりであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究グループには、直接の使用者である農業者、研究成果の普及を担う道府県や技術を活用したサービスを提供するメーカー等が参画しており、研究成果を速やかに社会実装できる体制となっている。 (なお、本事業では施設整備は行わない)

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	課題③及び④については、左記事業による内閣府からの推進費配分により、研究開発の加速化、高度化をめざし事業実施した。PRISM分の事業実績等については別添のとおり。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	内閣府	0041	官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM)				
点検・改善結果	点検結果	我が国の農業現場では、農業従事者の高齢化や減少の進行に伴う人手不足や生産性向上の伸び悩みが課題となっている。本事業は、これらの課題解決に向け、AI等の最新技術を活用して生産性の飛躍的向上を実現する技術開発を推進するものであり、農業者等のニーズを的確に反映しているとともに、統合イノベーション戦略、未来投資戦略2018等にもAI等の農業分野への活用推進が位置づけられている優先度の高い事業である。 ・本事業は、国内の農業現場の共通課題の解決に資する公益性の高い研究開発を推進し、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、開発リスクが大きい、収益性が不確実等の理由により、民間企業等での自主的な技術開発は難しく、国が主導して、国立研究開発法人、大学、民間等幅広い研究勢力を結集して実施する必要がある。 ・本事業の実施にあたっては、外部有識者、関連する行政部局により構成される運営委員会や現地検討会等で、各課題の進捗状況の把握や改善点の指摘を行いながら適切にマネジメントを実施し、さらに、外部評価委員等による評価を踏まえて、効率的かつ効果的に研究を推進している。					
	改善の方向性	今後も運営委員会等での議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事業を実施する。					
外部有識者の所見							
AI活用により農業生産の効率化を行う事業であり、公的に事業が実施されることが妥当である。毎年予算が減らされている状況にあるが、何か理由があるのか。(このような技術開発が急がれる分野は原則として拡充されてもよいのではないか。) 事業概要④は③の事業と一緒に行われると考えてよいか。アウトカム指標の「労働時間の平準化や短縮を可能とするAI技術の数」はアウトプット指標に近いのではないか。例えば、AIを活用することによる労働時間の減少率などの指標は取得が難しいか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	外部有識者から成果指標がアウトプットと混同しているとの指摘があった。 このほか、外部有識者からは、予算減額の理由や事業の実施状況等について指摘があった。 以上のことから、「適切な指標の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	事業開始直後は機械・備品等購入のため多くの経費が必要となるが、事業開始から3年目(令和元年度(2019年度))には、これらの経費が不要となること等から、予算額が減少している。本事業では、最終目標に向けて作成した5年間のロードマップに基づき継続的に事業実施しており、毎年度必要な予算額を確保しているところ。 また、事業③と④は相互間で連携して研究開発を行っている。事業④の成果指標については、ご指摘を踏まえ、「労働時間の10%以上削減に寄与するAI技術の数」へ変更した。						
備考							
平成30年度(2018年度)の実績額については、額が確定していないため契約額を記載。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新29-0009	平成29年度	新29-0014
平成30年度	農林水産省 (0184)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※国は研究グループ(コンソーシアム)と委託契約を締結

※上記3グループの他、同様の仕組みで、1研究グループ(70百万円)で研究を実施

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.病害虫AI診断コンソーシアム (研)農業・食品産業技術総合研究機構			B.植物生体情報とAIによる太陽光植物工場における農作物生産の最適化共同研究機関 PLANT DATA(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費・賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	17	人件費・賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	32
	研究費	研究用試薬、消耗品等	14	研究費	研究用試薬、消耗品等	4
	旅費	国内旅費、委員等旅費	5	旅費	国内旅費、外国旅費	2
	一般管理費	光熱水費等	4	一般管理費	光熱水費等	0
計		40	計		38	
	C.土壌病害AI診断コンソーシアム (研)農業・食品産業技術総合研究機構					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	研究費	研究用試薬、消耗品	9			
	賃金	研究補助者賃金	7			
	一般管理費	光熱水費等	2			
	旅費	国内旅費、委員等旅費	1			
	計		19	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)農業・食品産業 技術総合研究機構	7050005005207	全国のトマトで発生する病 害虫被害の検証と電子画 像データのファイリング等	40	随意契約 (その他)	-	-	
2	(学)法政大学	4010005002359	識別機の構築および早期 診断を含む精度向上	22	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ データCCS	4010601021794	携帯端末用アプリケーショ ンの開発	13	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)ノーザンシステ ムサービス	7400001004416	害虫診断のための高精度 人工知能の開発	8	随意契約 (その他)	-	-	
5	(国)名古屋大学	3180005006071	植物防疫行政用アプリケー ションの開発	6	随意契約 (その他)	-	-	
6	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	認証機能の開発	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	栃木県農業試験場	5000020090000	栃木県のトマト産地で発生 する主要病害虫の発生実 態調査と被害進行に応じた 電子画像データの取得と 人工知能の実証	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	静岡県農林技術研 究所	7000020220001	静岡県のトマト産地で発生 する主要病害虫の発生実 態調査と被害進行に応じた 電子画像データの取得と 人工知能の実証	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	兵庫県立農林水産 総合センター	8000020280003	兵庫県のトマト産地で発生 する主要病害虫の発生実 態調査と被害進行に応じた 電子画像データの取得と 人工知能の実証	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	香川県農業試験場	8000020370002	香川県のトマト産地で発生 する主要病害虫の発生実 態調査と被害進行に応じた 電子画像データの取得と 人工知能の実証	2	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PLANT DATA(株)	5040001087458	植物の生育予測技術の開発と実証	38	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(国)愛媛大学	9500005001934	多角的植物生体情報計測技術の開発	35	随意契約 (その他)	-	-	-
3	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	データ分析による栽培・労務管理最適化のためのルールベースモデル構築	32	随意契約 (その他)	-	-	-
4	凸版印刷(株)	7010501016231	生体情報とリンクした労務管理の情報化技術の開発	17	随意契約 (その他)	-	-	-
5	(株)浅井農園	1190001000038	ロボット生体情報計測による栽培・労務管理最適化技術の開発と実証	4	随意契約 (その他)	-	-	-
6	協和(株)	9120901010754	光合成蒸散リアルタイムモニタリングの開発と実証	3	随意契約 (その他)	-	-	-
7	(株)福井和郷	6210001015557	収量予測に基づいた栽培・労務管理最適化技術の開発と実証	2	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	現地栽培ほ場の土壌の生物性情報等の収集、アブラナ科野菜根こぶ病に対する診断・対策技術の実証	19	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(株)システム計画研究所	1011001010333	病害診断・対策支援のためのAI及びユーザーインターフェースの開発	18	随意契約 (その他)	-	-	-
3	アグロカネショウ(株)	4010401001187	パーティシリウム病害に対する診断・対策技術の実証、病害診断・対策支援サービス普及のためのビジネスモデルの検証及び確立	5	随意契約 (その他)	-	-	-
4	富山県	7000020160008	アブラナ科野菜根こぶ病及び卵菌類病害に対する診断・対策技術の実証	5	随意契約 (その他)	-	-	-
5	三重県	5000020240001	アブラナ科野菜根こぶ病及び青枯病に対する診断・対策技術の実証	5	随意契約 (その他)	-	-	-
6	香川県	8000020370002	アブラナ科野菜根こぶ病及び卵菌類病害に対する診断・対策技術の実証	5	随意契約 (その他)	-	-	-
7	宮城県農業・園芸総合研究所	8000020040002	アブラナ科野菜根こぶ病及びパーティシリウム病害に対する診断・対策技術の実証	5	随意契約 (その他)	-	-	-
8	群馬県農業技術センター	7000020100005	ネギ黒腐菌核病及びパーティシリウム病害に対する診断・対策技術の実証	4	随意契約 (その他)	-	-	-
9	高知県	5000020390003	卵菌類病害及び青枯病に対する診断・対策技術の実証	3	随意契約 (その他)	-	-	-
10	(地独)北海道立総合研究機構	6430005006258	アブラナ科野菜根こぶ病に対する診断・対策技術の実証	3	随意契約 (その他)	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 別添

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち人工知能未来農業創造プロジェクト (PRISM分)			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	研究統括官(生産技術)室			研究統括官 原田 久富美			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度		29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	-	-	-	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	663	-	-				
	計	0	0	0	663	0	0				
	執行額	-	-	-	663	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	③(PRISM分) 植物生育計測システムへの機能追加	追加する機能の数	成果実績	件数	-	-	2	-	2		
			目標値	件数	-	-	2	-	2		
			達成度	%	-	-	100	-	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	④(PRISM分) 栽培・労務管理関連データ収集システムへの機能追加	追加する機能の数	成果実績	件数	-	-	5	-	5		
			目標値	件数	-	-	5	-	5		
			達成度	%	-	-	100	-	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	(PRISM分) 本事業の下で実施する研究開発の課題	活動実績	課題数	-	-	2	-	-			
		当初見込み	課題数	-	-	2	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	(PRISM分) 執行額/研究課題数	単位当たりコスト	百万円	-	-	331.5	-	-			
計算式		百万円/課題数	-	-	663/2	-	-				
備考											
省略した項目については、内閣府の事業番号41で記載。 平成30年度(2018年度)の実績額については、額が確定していないため契約額を記載。											

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
663百万円

農林水産省
663百万円

委託
【随意契約(その他)】

委託
【随意契約(その他)】

B'. 植物生体情報とAIによる太陽光植物工場における農作物生産の最適化共同研究機関 (PRISM分)

	389百万円
【コンソーシアム参画機関】	
(国)愛媛大学 ※代表機関	151百万円
PLANT DATA(株)	53百万円
PwCあらた有限責任監査法人	78百万円
凸版印刷(株)	56百万円
協和(株)	4百万円
京都大学	5百万円
大阪府立大学	13百万円
豊橋技術科学大学	28百万円
計	389百万円

AIを活用した栽培・労務管理の最適化技術の開発

大規模施設における野菜生産において、AIを活用して、作物の生育状態から栽培管理作業量を予測し、労働時間を1割以上削減するシステムの開発を加速化、高度化する。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施。また、代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

D'. 栽培労務管理OPFコンソーシアム (PRISM分)

	274百万円
【コンソーシアム参画機関】	
(研)農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	108百万円
小林クリエイト(株)	20百万円
ホルトプラン(合)	50百万円
慶應義塾大学	14百万円
早稲田大学	12百万円
日本大学	1百万円
(研)産業技術総合研究所	12百万円
(株)日立情報通信エンジニアリング	15百万円
イ・ソフト(株)	15百万円
エスベックミック(株)	5百万円
三菱マヒンドラ農機(株)	5百万円
(合)リトカ研究者工房	17百万円
計	274百万円

栽培・労務管理の最適化を加速するオープンプラットフォームの整備

大規模施設における野菜生産において、オープンプラットフォーム上で利用可能な、栽培・労務管理に関するデータの5年以上整備、労働時間の平準化・短縮を可能とするAI技術を開発を加速化、拡大する。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施。また、代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	B' 植物生体情報とAIによる太陽光植物工場における農作物生産の最適化共同研究機関(PRISM分) (国)愛媛大学			D' 栽培労務管理OPFコンソーシアム(PRISM分) (研)農業・食品産業技術総合研究機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	研究費	試験用試薬、消耗品 等	145	研究費	試験用試薬、消耗品 等	86
	人件費・賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	3	一般管理費	光熱水費等	10
	一般管理費	光熱水費等	2	人件費・賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	10
	旅費	国内旅費	1	旅費	国内旅費	2
計		151	計		108	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

B'

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国)愛媛大学	9500005001934	各種センサ(MSSセンサおよびモイスチャーセンサ等)の実証、フェノタイプ情報と内在性因子情報の時系列データの取得	151	随意契約 (その他)	-	-	
2	PwCあらた有限責任 監査法人	8010005011876	生産現場におけるアジャイル型アルゴリズム開発のスキームの構築	78	随意契約 (その他)	-	-	
3	凸版印刷(株)	7010501016231	栽培・労務管理のための用語の抽出、翻訳言語要件の整理	56	随意契約 (その他)	-	-	
4	PLANT DATA(株)	5040001087458	植物生体情報計測システムにおいて不必要な画像を削除するソフトウェアの開発、死活監視機能等の開発	53	随意契約 (その他)	-	-	
5	(国)豊橋技術科学 大学	1180305003290	モイスチャーセンサの実証、生産現場における結露リスクの評価	28	随意契約 (その他)	-	-	
6	(公)大阪府立大学	4120105003782	フェノタイプ情報と内在性因子情報の時系列データの取得	13	随意契約 (その他)	-	-	
7	(国)京都大学	3130005005532	MSSセンサの栽培施設内でのBVOC計測及びリアルタイム分析	5	随意契約 (その他)	-	-	
8	協和(株)	9120901010754	植物生体情報計測システムの多様な生産条件における実証試験	4	随意契約 (その他)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0178

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち蚕業革命による新産業創出プロジェクト			担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	研究開発官(基礎・基盤・環境)室	研究開発官 松室 寛治			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、地域の農業生物資源であるカイコや桑を活用して、中山間地域等の農山漁村に新たなバイオ産業を創出することを最終目的としている。遺伝子組換えカイコを用いて医薬品等を生産し、地域に産業を創出するにあたり、現在バイオ医薬品等の製造に用いられている他のタンパク質生産系(動物細胞等)よりも低コストでの生産を実現する必要がある。また、新しい技術であるため、安定的な生産が可能であることを実証する必要がある。本事業において、動物細胞等より低コストでの生産を可能とするため、遺伝子組換えカイコによるタンパク質の生産効率を3倍以上にする技術の開発を行う。また、モデル地域3ヶ所において、安定的・効率的な生産が可能であることを実証する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究コンソーシアムに委託して、カイコからバイオ医薬品等に必要な有用物質を効率的に生産させるための基盤技術や遺伝子組換えカイコを効率的に養蚕する技術体系(「スマート養蚕システム」)の開発を実施する。 なお、遺伝子組換えカイコによる有用物質を生産する技術を活用した新たな養蚕業の重要性や必要性については、イベント等を通じて情報発信することに努める。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	160	139	119	0		
	執行額	0	160	139	-	-			
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
試験研究調査委託費	119	-	令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、農林水産研究を一体的に実施するため、令和元年度(2019年度)事業である「戦略的プロジェクト研究推進事業(本研究課題を含む)」、「戦略的研究推進事業」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化」を統合して「農林水産研究推進事業」として大括り化することとし、本研究課題については、同事業において予算要求を行う。						
計	119	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	タンパク質の生産効率を3倍以上に向上	タンパク質の生産効率※1 平成29年度(2017年度)~令和2年度(2020年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	成果実績	倍	-	-	100	-	-
			目標値	倍	-	-	100	-	3
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】※2 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成29年度(2017年度)~令和3年度(2021年度))の中間時(研究開始2年度目)及び終了時(研究開始4年度目)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分)(以下、成果実績と目標値の考え方) [目標値]A評価を100とする。 [成果実績]S評価120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度	
	カイコを効率的に養蚕する技術体系(「スマート養蚕システム」)の確立とモデル地域3ヶ所での実証	実証を行うモデル地域数※1		成果実績 件数	-	-	100	-	-
		目標値 件数	-	-	100	-	3		
		達成度 %	-	-	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動指標の課題数は、毎年度、外部有識者等からなる運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数		活動実績 小課題数	-	6	6	-	-	
		当初見込み 小課題数	-	6	6	6	6		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 研究課題数		単位当たり コスト 百万円	-	26.7	23.1	19.8		
		計算式 百万円/課題数	-	160/6	139/6	119/6			
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	2 農業の持続的な発展							
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、中山間地域等の農山漁村の振興等の課題解決に向け、地域の農業生物資源であるカイコや桑を活用して、中山間地域等に新たなパイオ産業を創出することを目指した技術開発を推進することであり、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的発展に関する施策として位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、我が国農林水産業の競争力強化に資するものである。								
新経済・財政再生計画 改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・中山間地域等の農山漁村の振興が社会的な課題となっており、中山間地域の自治体等から地域資源の活用による産業・雇用の創出についての要望が寄せられている。本事業は、地域の農業生物資源であるカイコや桑を活用して、中山間地域等に新たなバイオ産業を創出することとし、本事業の企画・立案に当たっては、農業者や民間事業者、学識経験者等のヒアリングに基づき、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、国内の農業現場の共通課題の解決に資する公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して実施する必要があるため、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・科学技術基本計画において、「ICTやロボット技術を活用した低コスト・大規模生産等を可能とする農業のスマート化(中略)を推進し、収益性を高め、新たなビジネスモデルを構築して農林水産業を魅力あるものにする」とされている。また、統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定)においても「生物機能(中略)を利用した有用な物質・素材の生産技術の開発」、バイオ戦略検討ワーキンググループの中間とりまとめ(平成30年6月13日)においても、実現を目指す経済社会像として、「地域の生物資源を活用した高付加価値品生産により、農山村地域などに産業・雇創出」等が謳われ、「スマート養蚕施設」や「革新的バイオ製品」が例示されている。さらに、農林水産研究基本計画において、農山漁村に新たな産業や雇用を生み出すため、地域資源を活用した新産業創出のための技術開発として、「中山間地域や離島の利点を活かし、医薬品や機能性素材等を植物やカイコ等に作らせる技術の開発」を進めるとされている。以上のことから、本事業は、科学技術政策および農業政策上、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・委託先の選定は、研究開発期間を原則5年として公募し、外部専門家3～5名を含めた審査委員会による厳正な審査による企画競争を経て選定している。なお、複数応募であっても、応募者全員が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行うこととしている。これらの取組により、適正な委託先の選定に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・今後、課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図ることとする。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業によって得られた成果は、広くバイオ産業や農業者等に利用されるため、負担を求めるとき受益者を特定することはできない。 ・また、国が行うべき試験研究を産学官の研究コンソーシアムに委託する事業であり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」(以下、「運営委員会」という。)を設置し、各小課題の進捗状況や緊急性等の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、コスト等水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・中間段階での支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、運営委員会を年に3回程度開催し、各課題の実施計画と予算を承認するとともに、進捗状況の点検の強化及び的確な進行管理に努めており、費目・用途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越はない。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業の実施に当たっては、運営委員会を開催し、各課題の進捗状況、実施計画や予算の点検、課題整理を行うなど、効率的・効果的な事業の推進を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績については最終目標年度までに達成することとしており、成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、運営委員会や研究グループが開催する推進会議により、研究者と綿密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、進捗管理を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・成果が中山間地域等で広く普及され活用される必要があること、また、国立研究開発法人、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組む必要がある研究であることから、民間企業が独自で実施することは困難であり、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委託し、外部評価委員等による進行管理を行う現在の手法が最適である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・外部有識者等からなる運営委員会において、全ての小課題を対象に各小課題の達成度を評価するとともに、的確な進行管理に努めており、活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・運営委員会には開発された技術の普及推進を担う行政部局が参画しており、成果の活用を見据えて実施計画や進捗状況の検討・確認などを行っている。また、研究成果発表会や技術講習会を実施するなど、情報発信や成果の普及に努める。(なお、当該事業では施設整備は行わない。)
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等の農山漁村の振興が社会的な課題となっており、中山間地域の自治体等から地域資源の活用による産業・雇用の創出についての要望が寄せられている。本事業は、地域の農業生物資源であるカイコや桑を活用して、中山間地域等に新たなバイオ産業を創出することとし、本事業の企画・立案に当たっては、農業者や民間事業者、学識経験者等のヒアリングに基づき、国民や社会のニーズを反映している。 ・本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術に応用し結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して実施する必要がある。地方自治体、民間等に委ねることはできない。 ・科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)において、「ICTやロボット技術を活用した低コスト・大規模生産等を可能とする農業のスマート化(中略)を推進し、収益性を高め、新たなビジネスモデルを構築して農林水産業を魅力あるものにする」とされている。また、統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定)においても「生物機能(中略)を利用した有用な物質・素材の生産技術の開発」、「バイオ戦略検討ワーキンググループの中間とりまとめ(平成30年6月13日)」においても、実現を目指す経済社会像として、「地域の生物資源を活用した高付加価値品生産により、農山村地域などに産業・雇創出」等が謳われ、「スマート養蚕施設」や「革新的バイオ製品」が例示されている。さらに、農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定)において、農山漁村に新たな産業や雇用を生み出すため、地域資源を活用した新産業創出のための技術開発として、「中山間地域や離島の利点を活かし、医薬品や機能性素材等を植物やカイコ等に作らせる技術の開発」を進めるとされている。以上のことから、本事業は、科学技術政策および農業政策上、必要かつ優先度の高い事業である。 ・委託先の選定は、研究開発期間を原則5年として公募し、外部専門家3～5名を含めた審査委員会による厳正な審査による企画競争を経て選定している。なお、複数応募であっても、応募者全員が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行うこととしている。これらの取組により、適正な委託先の選定に努めている。 ・成果実績については最終目標年度までに達成することとしており、成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、運営委員会や研究グループが開催する推進会議により、研究者と綿密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、進捗管理を行っている。 ・平成30年度は事業実施2年目に実施した中間評価では、いずれの課題も順調に進捗しており、一部の課題では予定を上回った結果を得ている。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事業を実施する。 ・今後、課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図ることとしたい。
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、中間、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的な事業の実施に努める。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新29-0009	平成29年度	新29-0014
平成30年度	新30 - 0185						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
139百万円

委託

【随意契約(企画競争)】

A. 蚕業革命コンソーシアム 139百万円

【コンソーシアム参画機関】

(研) 農業・食品産業技術総合研究機構
※代表機関 54百万円

新菱冷熱工業 30百万円
(国) 北海道大学 8百万円
(国) 群馬大学 6百万円
(株) 免疫生物研究所 5百万円
(国) 大阪大学 5百万円
(国) 徳島大学 5百万円
(大) 横浜市立大学 4百万円
(国) 京都大学 3百万円
(国) 東京大学 3百万円
他7機関 16百万円

計 139百万円

蚕業革命による新産業創出プロジェクト

カイコの有用物質生産系をバイオ医薬品等の実用生産での利用に活用するため、発現タンパク質の生産効率向上技術および発現タンパク質の活性を安定的に向上させる技術の開発を行う。
また、実用化に際して必要となる規制等へ対応を図りつつ、ICT技術等を活用した生産管理により、省力的かつ安定的にカイコを飼育するスマート蚕業システムの開発を行う。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施。また、代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

※国は研究グループ(コンソーシアム)を公募の上選定し、委託契約を締結

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0179

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち薬剤耐性問題に対応した家畜疾病防除技術の開発			担当部局	農林水産技術会議事務局				
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	研究開発官(基礎・基盤・環境)室 消費・安全局食品安全政策課食品 安全科学室	研究開発官 松室 寛治 食品安全科学室室長 浮穴 学宗			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議 決定) 薬剤耐性対策アクションプラン(平成28年4月5日関係閣僚会 議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	家畜の薬剤耐性菌は疾病の治療効果を減弱させるほか、公衆衛生上も問題になりうる。そこで本事業では我が国の畜産物の生産性と食の安全性を向上させるために国が示す家畜衛生に関する各種ガイドライン等の科学的根拠として活用する新技術や新知見を得ることを最終目的としている。そのためには家畜での耐性菌の発生実態を解明し、抗菌剤使用を低減させる技術を開発するとともに、使用低減に伴い発生リスクが高まるその他の常在疾病の発生やまん延を防止するための技術の確立が課題となっているため、本事業を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ① 国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究コンソーシアムに委託して、次の技術開発等を実施。 ② 薬剤耐性菌の発生の実態解明及び危害要因の特定 ③ 薬剤耐性菌の迅速検出技術の開発 ④ 抗菌剤の使用中止による耐性率の変化の解明 ⑤ 発病抑制・治療・予防のためのワクチンを含む免疫誘導技術の開発 ⑥ 発病・伝播リスクの高い家畜を摘発する技術の開発 								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	150	120	103	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	150	120	103	0		
	執行額	0	143	120					
	執行率(%)	-	95%	100%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	95%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究調査委託費	103	-	本事業で実施する研究と「安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究」で実施する研究は、令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、これらが大括り化し、「安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業」として要求する。					
	計	103	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33 年度
	① 10以上の家畜飼養条件下 で発生実態を解明	発生実態を解明した飼養 条件の数 ※1 平成29年度(2017年度)~ 令和2年度(2020年度)の成 果指標は研究課題評価に よる評価結果を用いる。	成果実績	農場数	-	-	100	-	-
		目標値	農場数	-	-	100	-	10	
		達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	<p>局長通知に基づき設置される運営委員会で策定された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】※2 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成29年度(2017年度)~令和3年度(2021年度)の中間時(研究開始2年度目)及び終了時(研究開始4年度目)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分)以下、成果実績と目標値の考え方 【目標値】A評価を100とする。 【成果実績】S評価は120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。</p>								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	33年度	年度	33年度
② 従来法より迅速な薬剤耐性菌や耐性遺伝子の検出技術を3個以上開発。	開発した検出技術の数 ※1	成果実績	技術数	-	-	100	-	-	-	-
		目標値	技術数	-	-	100	-	-	3	-
		達成度	%	-	-	100	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で策定された研究計画に基づき目標を設定。 ※2									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	33年度	年度	33年度
③ 3種類以上の抗菌剤に関して、その使用中止に伴う薬剤耐性率の変化について、リスク評価に活用可能なデータを整備。	評価に活用可能なデータを得た抗菌剤の種類 ※1	成果実績	抗菌剤の種類	-	-	100	-	-	-	-
		目標値	抗菌剤の種類	-	-	100	-	-	3	-
		達成度	%	-	-	100	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で策定された研究計画に基づき目標を設定。 ※2									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	33年度	年度	33年度
④ 既存のワクチンに比べ、感染防御、排菌抑制または発病抑制効果の高いワクチンまたは分子薬シーズを5個以上開発。	開発したワクチン等防除技術の数 ※1	成果実績	技術数	-	-	100	-	-	-	-
		目標値	技術数	-	-	100	-	-	5	-
		達成度	%	-	-	100	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で策定された研究計画に基づき目標を設定。 ※2									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	33年度	年度	33年度
⑤ 摘発技術のための、病態評価の指標となるバイオマーカーを2個以上同定。	同定したバイオマーカーの数 ※1	成果実績	マーカー数	-	-	100	-	-	-	-
		目標値	マーカー数	-	-	100	-	-	2	-
		達成度	%	-	-	100	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で策定された研究計画に基づき目標を設定。 ※2									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	小課題数							-	19
	当初見込み	小課題数	-	19	19	19	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額 / 研究課題数	単位当たりコスト					百万円	-	7.5	6.3
		計算式	百万円/課題数	-	143/19	120/19	-	-		

政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	2 農業の持続的な発展							
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>本事業は、我が国の畜産業が直面する薬剤耐性問題のみならず、常在疾病対策に取り組むことにより生産性の向上のため、家畜での耐性菌の発生実態を解明し、抗菌剤使用を低減させる技術を開発するとともに、使用低減に伴い発生リスクが高まるその他の常在疾病の発生やまん延を防止するための技術の確立を推進するものであり、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的な発展に関する施策として位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、我が国農林水産業の競争力強化に資するものである。</p>								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、我が国の畜産業が直面する薬剤耐性問題のみならず、常在疾病対策に取り組むことにより生産性の向上を目指す。すなわち我が国の農林水産業の競争力強化・持続的発展という経済・社会のニーズを反映しているものである。具体的な研究課題は、行政部局及び農業者等のニーズを踏まえて設定している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業の成果は国が示す疾病や衛生関連の各種ガイドライン等の科学的根拠となるものであり、幅広く普及・利用するものである。また、国立研究開発法人、大学など幅広い研究勢力を結集して実施する必要があるため、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・「薬剤耐性対策アクションプラン」及び「科学技術イノベーション総合戦略2017」における政策目標の達成に貢献するほか、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画の目標にも資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・委託先の選定は、研究開発期間を原則5年として、研究開始時に、公募により外部有識者の審査による企画競争を経て選定。全2課題のうち、1課題が1者応募であったが、外部専門家3～5名を含めた審査委員会による厳正な審査を経て採択。なお、1者応募の場合、必ずしもその1者が選定されるわけではなく、当該応募者が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行うこととしている。これらの取組により、適正な委託先の選定に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・本年度は新たな課題の拡充等はなかったため、一者応札は発生していない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	・今後、課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図ることとする。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業の成果は広く畜産農家に及ぶため、負担を求めべき受益者を特定することはできない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本事業は2つの課題で構成され、各課題はそれぞれ9及び10の実施課題を含む。これらの進捗管理を行うために、適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」(以下、「運営委員会」という。)を設置している。各実施課題の進捗状況や緊急性の観点から課題の改廃を含めた選択と集中を行うとともに、用途を明確化した委託事業計画書に基づき予算配分を行っており、適正なコスト水準の維持に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・本事業で実施する2つの課題はいずれも、コンソーシアム方式での委託契約となっている。本方式の枠組みの中では再委託契約ができないことになっており、すべての参画機関は中核研究機関及び共同研究機関で構成される研究グループと国とが契約を締結することとしている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費目・用途は、研究の実施に必要な消耗品等を購入する経費や研究試料の採材や会議の出席旅費等、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・執行率は100%である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・実施課題間で連携して実地検証を行うことにより、検査検体や情報の共有を適宜図っており、最小限の資源投入で最大の成果が得られるように努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の2年目である平成30年度(2018年)に中間評価を実施した結果、いずれの課題も順調に進捗している他、一部については、次年度以降に計画していた内容を前倒して進めているなど、予定を上回る成果を得ていることを確認した。 また、事業の継続に当たっては、外部有識者等からなる「委託プロジェクト研究運営委員会」を開催して、進捗を評価の上、次年度以降の研究計画を策定するとともに、別途外部評価委員等による終了時評価を実施することとしている。 以上の通り、今後得られる研究成果について、更なる改良及び成果を組み合わせることにより、事業最終年度までに、成果目標を達成できる見込みである。 	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で得られる成果は、家畜生産現場へ還元するにあたり、国が示す疾病や衛生関連の各種ガイドライン等の科学的根拠となるものである。そのため、民間のみに委ねることは困難であるとともに、国立研究開発法人、大学、民間研究機関の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究内容であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委託している。また、研究の進捗状況を毎年度の運営委員会で見直し、研究内容の見直しを行うなど、効率的な執行に努めている。 	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業2年目に実施した中間評価及び外部有識者等からなる運営委員会において、全ての小課題を対象に各小課題の達成度を評価するとともに、的確な進行管理に努めており、事業2年目としての活動実績は見込み通りである。 	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で得られた中間的な成果の一部は、既に実用化を見据えた運用が開始している。また、得られた情報の行政部局へ提供することで薬剤耐性関連事業への参考情報として活用されている。(なお、当該事業では施設整備は行わない。) 	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> 左記事業においては、畜産の生産現場における抗菌剤の慎重な使用の取組を推進するため、薬剤耐性菌の監視・動向調査や、獣医師、生産者等に対する研修等を実施する事業である(平成30年度予算:283百万円の内数)。一方、本事業は薬剤耐性の発生メカニズムを明らかにし、迅速検出法を開発し、対策を立案するための科学的な根拠を得るための研究プロジェクトであるため、左記事業とは互いに補完関係にあり、実施内容の重複はない。 	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0004		生産資材安全確保対策事業委託費
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・家畜における薬剤耐性菌や常在疾病の存在は、我が国における食品の安全と食料の安定供給が脅かす要因であり、それらの適切なリスク管理を行うために必要な科学的知見の蓄積や技術の開発がこれまで以上に強く求められている。また、「食料・農業・農村基本計画」でも、「後始末よりも未然防止」の考え方を基本とした家畜衛生対策の徹底等が掲げられていることから、本プロジェクト研究は、我が国の畜産業の生産性向上ならびに食の安全の確保のために、国が責任をもって実施する必要がある。 ・本事業の実施にあたっては、外部有識者等からなる運営委員会を開催し、各課題の進捗状況や改善点を確認するとともに、研究の効率的・効果的な研究推進を図っている。 ・平成30年度(2018年度)は事業実施2年目に実施した中間評価では、いずれの課題も順調に進捗しており、一部の課題では予定を上回った結果を得ている。また、すでに得られた研究成果のうち、一部は実用化を見据えた運用や行政部局へ提供され関連事業の参考情報として活用されている。 	
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・今後も運営委員会での進捗管理や議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事業を実施する。 ・課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図ることとしたい。 	
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も外部有識者や関連する行政部局らにより構成する運営委員会や研究開発担当者らの主催する推進会議等を通して、研究の適切な進捗管理及び効率的な事業推進を図るよう努める。 ・令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、「安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業」の課題解決型プロジェクト研究のうち、動物衛生対応プロジェクトとして要求。 			

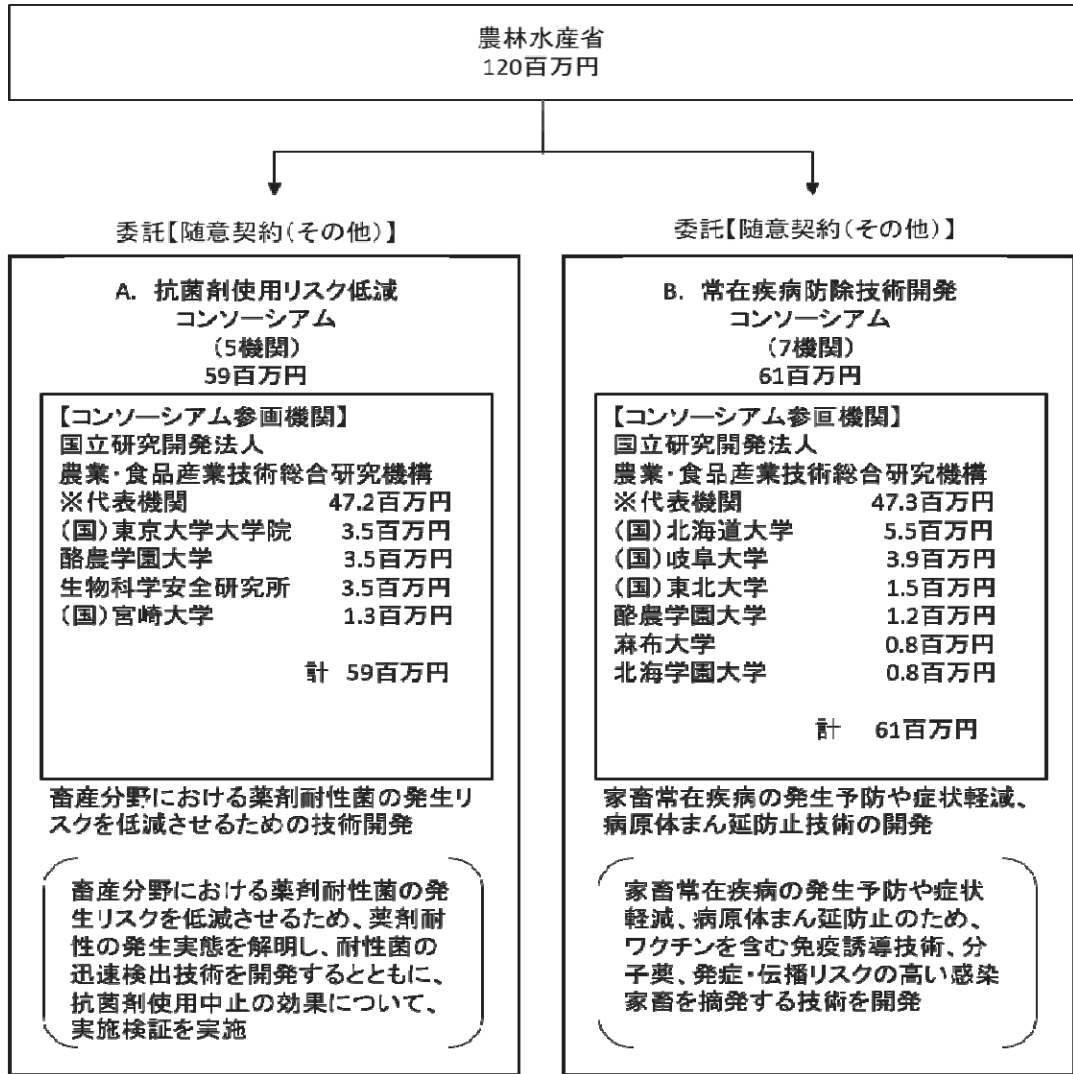
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新29-0009	平成29年度	新29-0014
平成30年度	農林水産省 (0186)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
て補足する)
(単位: 百万円)



※本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い、実施機関を選定した委託事業の継続課題である(平成29年度(2017年度)研究開始)。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.抗菌剤使用リスク低減コンソーシアム (国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構)			B.常在疾病防除技術開発コンソーシアム (国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	ポストドク・実験補助者等雇用	6.5	人件費	ポストドク・実験補助者等雇用	5
	謝金	データ提供、推進会議等における外部有識者	1	謝金	推進会議等における外部有識者	0
	旅費	推進会議等出張	1.6	旅費	推進会議等出張	2.6
	試験研究費	機械・備品費、消耗品費等	32	試験研究費	機械・備品費、消耗品費等	33.7
	一般管理費	間接経費	4.7	一般管理費	間接経費	5.1
	消費税等相当額		1.4	消費税等相当額		0.9
	計		47.2	計		47.3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	薬剤耐性菌の発生・伝播機序の解明等	47.2	随意契約 (その他)	1	100%	
2	(国)東京大学大学院	5010005007398	動物用抗菌剤等使用量の測定方法の開発	3.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	酪農学園大学	8430005005588	抗菌剤使用中止の耐性率への影響評価	3.5	随意契約 (その他)	-	-	
4	生物科学安全研究所	2021005002449	抗菌剤使用中止の生産性への影響評価	3.5	随意契約 (その他)	-	-	
5	(国)宮崎大学	1350005001593	畜舎空気中の薬剤耐性菌汚染の実態解明	1.3	随意契約 (その他)	-	-	

